

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第22期) 至 平成14年3月31日

ソフトバンク株式会社

(401381)

目 次

	頁
第22期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	15
第2 【事業の状況】	16
1 【業績等の概要】	16
2 【生産、受注および販売の状況】	20
3 【対処すべき課題】	21
4 【経営上の重要な契約等】	23
5 【研究開発活動】	23
第3 【設備の状況】	24
1 【設備投資等の概要】	24
2 【主要な設備の状況】	25
3 【設備の新設、除却等の計画】	27
第4 【提出会社の状況】	28
1 【株式等の状況】	28
2 【自己株式の取得等の状況】	36
3 【配当政策】	38
4 【株価の推移】	38
5 【役員の状況】	39
第5 【経理の状況】	42
1 【連結財務諸表等】	43
2 【財務諸表等】	92
第6 【提出会社の株式事務の概要】	119
第7 【提出会社の参考情報】	120
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	121
監査報告書	
平成13年3月連結会計年度	123
平成14年3月連結会計年度	125
平成13年3月会計年度	127
平成14年3月会計年度	129

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年6月21日

【事業年度】 第22期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

【会社名】 ソフトバンク株式会社

【英訳名】 SOFTBANK CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 孫 正義

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋箱崎町24番1号

【電話番号】 (03)5642 8000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 君和田 和子

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋箱崎町24番1号

【電話番号】 (03)5642 8000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 君和田 和子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第18期 平成10年3月	第19期 平成11年3月	第20期 平成12年3月	第21期 平成13年3月	第22期 平成14年3月
売上高 (百万円)	513,364	528,159	423,220	397,105	405,315
経常利益 又は経常損失() (百万円)	24,271	15,447	51,932	20,065	33,302
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	10,303	37,538	8,446	36,631	88,755
純資産額 (百万円)	242,758	284,975	380,740	424,261	465,326
総資産額 (百万円)	1,140,251	952,578	1,168,308	1,146,083	1,163,678
1株当たり純資産額 (円)	2,375.24	2,719.35	3,456.55	1,260.14	1,381.31
遡及修正後の 1株当たり純資産額 (円)	791.75	906.45	1,152.18	1,260.14	1,381.31
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	100.77	365.38	78.05	110.47	263.53
遡及修正後の 1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	33.59	121.79	26.02	110.47	263.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	95.29	342.11	76.05	109.38	
自己資本比率 (%)	21.3	29.9	32.6	37.0	40.0
自己資本利益率 (%)	4.3	14.2	2.5	9.1	20.0
株価収益率 (倍)	53.2	36.3	1,172.3	42.5	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)			349	91,598	79,123
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)			60,341	42,612	39,751
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)			220,914	24,548	1,313
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)		105,886	268,060	159,105	119,855
従業員数 (名)			7,219 (417)	4,312 (694)	4,375 (1,331)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 遡及修正後の1株当たり指標につきましては、以下に実施した株式分割を加味した調整(遡及修正)を行っております。
平成12年6月23日付実施の株式分割(1株を3.0株に分割)
- 3 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額および株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。
- 4 従業員数の()は、平均臨時雇用者数であり、外数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第18期 平成10年3月	第19期 平成11年3月	第20期 平成12年3月	第21期 平成13年3月	第22期 平成14年3月
売上高 (百万円)	205,074	203,454	107,554		
経常利益 (百万円)	26,279	21,270	10,534	7,904	2,636
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	13,703	11,764	53,587	4,808	31,888
資本金 (百万円)	101,884	104,598	124,957	137,630	137,867
発行済株式総数 (株)	102,419,805	104,806,839	110,151,188	336,678,179	336,876,826
純資産額 (百万円)	250,299	271,570	364,841	394,839	361,995
総資産額 (百万円)	581,647	576,229	643,900	729,822	708,024
1株当たり純資産額 (円)	2,443.86	2,591.15	3,312.19	1,172.75	1,074.58
遡及修正後の 1株当たり純資産額 (円)	814.62	863.72	1,104.06	1,172.75	1,074.58
1株当たり配当額 (円)	40.00	20.00	20.00	7.00	7.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	133.80	114.27	495.11	14.50	94.68
遡及修正後の 1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	44.60	38.09	165.04	14.50	94.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	126.19	107.76	480.66	14.41	
自己資本比率 (%)	43.0	47.1	56.7	54.1	51.1
自己資本利益率 (%)	5.6	4.5	16.8	1.3	8.4
株価収益率 (倍)	40.1	116.2	184.8	324.1	
配当性向 (%)	29.8	17.8	4.1	49.0	
従業員数 (名)	1,064	1,002	8 (1)	75 (1)	70 (1)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 遡及修正後の1株当たり指標につきましては、以下に実施した株式分割を加味した調整(遡及修正)を行っております。

平成12年6月23日付実施の株式分割(1株を3.0株に分割)

3 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、株価収益率および配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

4 第18期の株主配当金(1株当たり40円)は、上場記念配当(1株につき20円)を含んでおります。

5 従業員数の()は、平均臨時雇用者数であり、外数であります。

6 従業員数は、第20期より就業人員数を表示しております。

7 当事業年度から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

2 【沿革】

昭和56年 9月	(株)日本ソフトバンク(東京都千代田区四番町)設立、パーソナルコンピュータ用パッケージソフトの流通業を開始
昭和57年 5月	月刊「Oh! PC」月刊「Oh! MZ」創刊、出版事業に進出
平成 2年 1月	(株)日本データネットを吸収合併
7月	「ソフトバンク(株)」に商号を変更
平成 6年 3月	米国SOFTBANK Holdings Inc.(以下「SBH」)設立
7月	当社株式を日本証券業協会に登録
12月	米国Ziff Communications Companyの展示会部門を買収
平成 7年 4月	SOFTBANK COMDEX Inc.による、米国The Interface Groupの展示会部門の買収
平成 8年 1月	ヤフー(株)設立
2月	SBHを通じて米国Ziff-Davis Publishing Companyを買収
4月	SBHを通じて米国Yahoo! Inc.の株式を取得、累積で同社の筆頭株主へ
5月	本社を東京都中央区日本橋箱崎町24番 1号に移転
6月	豪州The News Corporation Limitedとの間で、デジタル衛星放送事業JSkyB(現スカイパーフェクTV!)について提携
9月	米国SOFTBANK Kingston Inc.を設立し、同社が米国Kingston Technology Companyの80%持分を取得
平成 9年11月	ヤフー(株)が同社株式を日本証券業協会に登録
平成10年 1月	当社株式を東京証券取引所市場第一部へ上場
4月	米国ZD Inc.(後にZiff-Davis Inc.へ社名変更)が同社株式をニューヨーク証券取引所に上場
7月	SBHを通じて米国E*TRADE Group, Inc.の株式を取得
8月	トレンドマイクロ(株)が同社株式を日本証券業協会に登録
12月	(有)エムエーシーを吸収合併
	米国SOFTBANK America Inc.設立、子会社株式の一部を移転
平成11年 4月	出版事業を分社し、事業持株会社制を導入
6月	全米証券業協会(The National Association of Securities Dealers, Inc.)と「ナスダック・ジャパン」創設について提携
7月	米国Kingston Technology Companyの80%持分を売却
	ソフトバンク・テクノロジー(株)が同社株式を日本証券業協会に登録
10月	米国Ziff-Davis Inc.のマーケット・インテリジェンス部門を売却
	ソフト・ネットワーク事業を分社し、純粋持株会社制を導入
平成12年 4月	各事業分野における事業統括会社制を導入
6月	モーニングスター(株)が同社株式をナスダック・ジャパン市場に上場
8月	(株)ベクターが同社株式をナスダック・ジャパン市場に上場
	米国Key3Media Group, Inc.が同社株式をニューヨーク証券取引所に上場
9月	(株)日本債券信用銀行(現(株)あおぞら銀行)の株式を取得
	イー・トレード(株)が同社株式をナスダック・ジャパン市場に上場
	(株)サイバー・コミュニケーションズが同社株式をナスダック・ジャパン市場に上場
12月	日本アリバ(株)の第三者割当増資を引き受け、企業間電子商取引のプラットフォーム提供事業を本格展開
	ソフトバンク・インベストメント(株)が同社株式をナスダック・ジャパン市場に上場
平成13年 1月	ライフサイエンス関連企業を投資対象としたSOFTBANK Life Science Ventures I, L.P.の組成を決定
2月	米国Cisco Systems, Inc.への第三者割当増資の実施と、戦略的提携の強化にともなうSOFTBANK Asia Infrastructure Fundの組成の契約締結
8月	ソフトバンク・フロンティア証券(株)が同社株式をナスダック・ジャパン市場に上場
9月	「Yahoo! BB」の商用サービスを開始
平成14年 2月	ソフトバンク・インベストメント(株)が同社株式を東京証券取引所市場第一部に上場
3月	クラビット(株)が同社株式をナスダック・ジャパン市場に上場

3 【事業の内容】

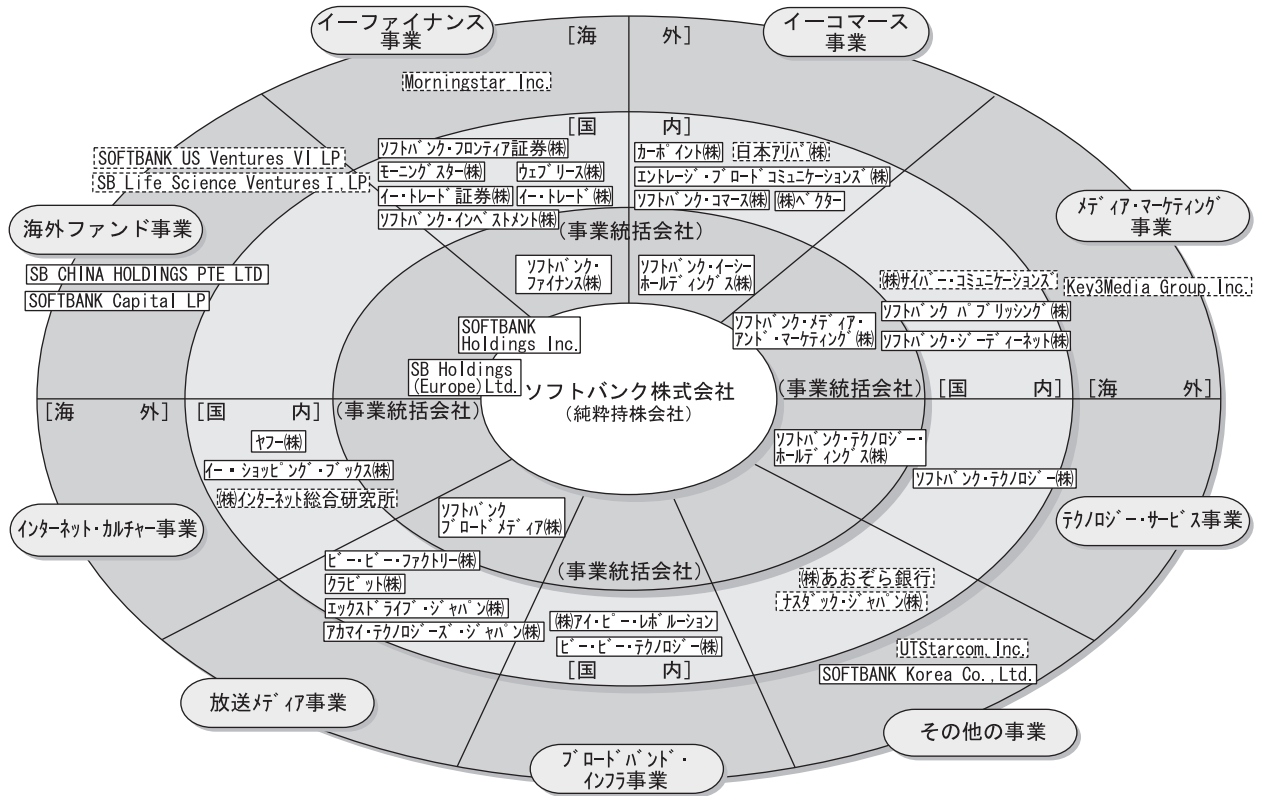
ソフトバンクグループが形成する当期末における企業集団は、子会社299社および関連会社113社から構成され、各社の事業はそれぞれ“デジタル情報産業”全般・多岐にわたっています。これらを、イーコマース事業やイーファイナンス事業など8つの事業の種類別セグメントごとに、分野や地域に特化した事業統括会社が経営し、純粋持株会社である当社がその管理・調整を行う経営体制を敷いています。

下記のブロードバンド・インフラ事業は、前期までのインターネット・インフラ事業の名称を変更したものです。当期よりサービスを開始したADSL技術によるブロードバンド事業は、このセグメントに含まれております。これはブロードバンド事業への本格注力という経営戦略の確立にともなう変更です。

それぞれの事業の種類別セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

- | | | |
|-----------------|-------|--|
| イーコマース事業 | | パーソナルコンピュータ向けソフトウェア、本体や周辺機器等のハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業等 |
| イーファイナンス事業 | | インターネット証券業等を含むウェブ上の総合金融事業、国内ベンチャーキャピタルファンドの運営管理・投資先企業の育成事業等 |
| メディア・マーケティング事業 | | パーソナルコンピュータ、インターネット、エンターテインメント等の雑誌ならびに書籍の出版事業、展示会事業、IT等の分野に特化したインターネット上のコンテンツ事業等 |
| 放送メディア事業 | | 放送や通信等のブロードバンドインフラ上にアプリケーションやコンテンツの提供を行う事業、その普及促進事業等 |
| インターネット・カルチャー事業 | | インターネット上の広告事業、ブロードバンドポータル事業、オークション事業等 |
| テクノロジー・サービス事業 | | システムソリューション事業、ビジネスソリューション事業等 |
| ブロードバンド・インフラ事業 | | ADSL技術によるブロードバンド・インフラ事業、光ファイバーによる超高速インターネット接続サービス事業等 |
| 海外ファンド事業 | | 米国やアジアを中心としたインターネット関連会社を対象にした投資事業等 |
| その他の事業 | | 海外における持株会社機能、国内におけるバックオフィス・サービス事業等 |

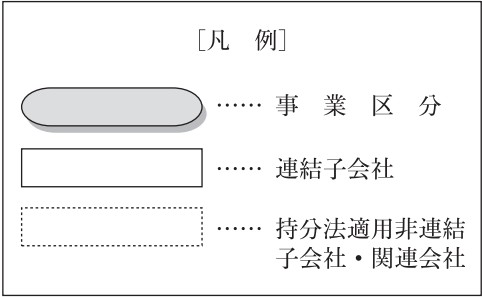
事業の系統図は、次のとおりであります。



当社、当社の連結子会社、持分法適用非連結子会社および関連会社は、上図に示したのものも含め、事業セグメント区分ごとに、

イーコマース事業	38社
イーファイナンス事業	156社
メディア・マーケティング事業	22社
放送メディア事業	17社
インターネット・カルチャー事業	17社
テクノロジー・サービス事業	11社
プロードバンド・インフラ事業	15社
海外ファンド事業	95社
当社およびその他の事業	28社

となっております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ソフトバンク・イーシーホールディングス(株)	東京都中央区	10,000 百万円	イーコマース事業	100%	当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等... 5名
イー・ショッピング・カーグッズ(株)	東京都中央区	300 百万円	イーコマース事業	61% (61%)	役員の兼任等... 1名
イー・ショッピング・トイズ(株)	東京都中央区	400 百万円	イーコマース事業	74% (74%)	
イー・ショッピング・ワイン(株)	東京都中央区	300 百万円	イーコマース事業	62% (62%)	役員の兼任等... 2名
イーエントリー(株)	東京都港区	594 百万円	イーコマース事業	50.5% (50.5%)	役員の兼任等... 1名
イーキャリア(株)	東京都中央区	1,037 百万円	イーコマース事業	84.9% (84.9%)	役員の兼任等... 1名
イーセレクト(株)	東京都中央区	500 百万円	イーコマース事業	51% (51%)	
エントレージ・ブロードコミュニケーションズ(株)	横浜市青葉区	250 百万円	イーコマース事業	100% (100%)	役員の兼任等... 1名
カーポイント(株)	東京都中央区	1,970 百万円	イーコマース事業	56.7% (56.7%)	役員の兼任等... 1名
ソフトバンク・コマース(株) (注1) 8	東京都中央区	3,000 百万円	イーコマース事業	100% (100%)	役員の兼任等... 4名
ソフトバンク・フレームワークス(株)	東京都中央区	150 百万円	イーコマース事業	100% (100%)	役員の兼任等... 1名
ソフトバンク・モバイル(株)	東京都中央区	300 百万円	イーコマース事業	100% (100%)	
(株)エーアイピーブリッジ	東京都品川区	250 百万円	イーコマース事業	100% (100%)	
(株)クリエイティブ・バンク	東京都港区	369 百万円	イーコマース事業	54.8% (54.8%)	役員の兼任等... 1名
(株)ベクター (注1) 3	東京都練馬区	976 百万円	イーコマース事業	57.6% (55.3%)	役員の兼任等... 2名
ソフトバンク・ファイナンス(株) (注1) 2 3	東京都千代田区	41,315 百万円	イーファイナンス事業	100%	当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等... 3名
イー・アドバイザー(株)	東京都千代田区	545 百万円	イーファイナンス事業	60.8% (60.8%)	役員の兼任等... 1名
イー・トレード(株) (注1) 3 4	東京都千代田区	9,373 百万円	イーファイナンス事業	49.2% (49.2%)	役員の兼任等... 1名
イー・トレード証券(株)	東京都千代田区	11,501 百万円	イーファイナンス事業	100% (100%)	
イー・リサーチ(株)	東京都渋谷区	287 百万円	イーファイナンス事業	82.3% (82.3%)	
イー・ローン(株)	東京都千代田区	300 百万円	イーファイナンス事業	100% (100%)	
インズウェブ(株)	東京都千代田区	406 百万円	イーファイナンス事業	100% (100%)	
ウェブリース(株)	東京都千代田区	780 百万円	イーファイナンス事業	100% (100%)	当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等... 1名
エスピーエフオークション(株)	東京都中央区	600 百万円	イーファイナンス事業	61.8% (61.8%)	役員の兼任等... 1名
グッドローン(株)	東京都千代田区	300 百万円	イーファイナンス事業	100% (100%)	
ソフトバンク・インベストメント(株) (注1) 3	東京都港区	7,766 百万円	イーファイナンス事業	66.4% (66.4%)	役員の兼任等... 1名

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
ソフトバンク・フロンティア証券 (株) (注1)3	東京都 港区	835 百万円	イーファイナンス 事業	65.8% (65.8%)	
ハウスポータル(株)	東京都 中央区	300 百万円	イーファイナンス 事業	53.5% (53.5%)	
ファイナンス・オール(株)	東京都 千代田区	1,112 百万円	イーファイナンス 事業	65.7% (65.7%)	役員の兼任等... 1名
モーニングスター(株) (注1)3 4	東京都 千代田区	1,558 百万円	イーファイナンス 事業	48.1% (48.1%)	役員の兼任等... 1名
(株)ソフィアバンク	東京都 千代田区	200 百万円	イーファイナンス 事業	100% (100%)	役員の兼任等... 1名
(株)テックタンク	東京都 千代田区	300 百万円	イーファイナンス 事業	100% (100%)	役員の兼任等... 1名
SB FINANCE KOREA CO.,LTD.	韓国 ソウル	15,000 百万ウォン	イーファイナンス 事業	100% (100%)	役員の兼任等... 1名
SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS LIMITED	香港	3 百万香港ドル	イーファイナンス 事業	100% (100%)	
SOFTBANK INVESTMENT (INTERNATIONAL) HOLDINGS LIMITED	香港	1 千米ドル	イーファイナンス 事業	100% (100%)	役員の兼任等... 1名
SOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL (STRATEGIC) LIMITED (注1)4	香港	236 百万香港ドル	イーファイナンス 事業	47.9% (47.9%)	役員の兼任等... 1名
ソフトバンク・メディア・アンド ・マーケティング(株)	東京都 港区	1,300 百万円	メディア・マーケ ティング事業	100%	当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等... 1名
ソフトバンク パブリッシング(株)	東京都 港区	300 百万円	メディア・マーケ ティング事業	100% (100%)	当社より資金援助を受けている。
ソフトバンク・ジーディーネット (株)	東京都 港区	360 百万円	メディア・マーケ ティング事業	100% (100%)	役員の兼任等... 1名
ソフトバンク・ブロードメディア (株)	東京都 中央区	10,750 百万円	放送メディア事業	100%	役員の兼任等... 1名
イエス・ノー・ジャパン企画(株)	東京都 中央区	10 百万円	放送メディア事業	100% (100%)	
クラビット(株) (注1)3	東京都 中央区	510 百万円	放送メディア事業	58.1% (58.1%)	
ビー・ビー・ファクトリー(株)	東京都 新宿区	312 百万円	放送メディア事業	100% (100%)	役員の兼任等... 1名
ネットカルチャー(株)	東京都 港区	1,000 百万円	インターネット・ カルチャー事業	100%	役員の兼任等... 3名
ヤフー(株) (注1)3	東京都 港区	6,033 百万円	インターネット・ カルチャー事業	50.5%	役員の兼任等... 3名
(株)たびゲーター	東京都 港区	100 百万円	インターネット・ カルチャー事業	58% (58%)	役員の兼任等... 2名
イー・ショッピング・ボックス(株)	東京都 千代田区	390 百万円	インターネット・ カルチャー事業	61.5% (61.5%)	役員の兼任等... 2名
ソフトバンク・テクノロジー・ホ ールディングス(株)	東京都 中央区	111 百万円	テクノロジー・サ ービス事業	100%	役員の兼任等... 1名
イー・コスモ(株)	東京都 中央区	300 百万円	テクノロジー・サ ービス事業	100% (100%)	
イーシー・アーキテクト(株)	東京都 中央区	150 百万円	テクノロジー・サ ービス事業	96% (96%)	
ソフトバンク・テクノロジー(株) (注1)3	東京都 中央区	613 百万円	テクノロジー・サ ービス事業	64.6% (64.6%)	役員の兼任等... 1名
ソフトバンク ネットワークス(株)	東京都 港区	3,750 百万円	ブロードバンド・ インフラ事業	100%	当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等... 1名
ビー・ビー・テクノロジー(株)	東京都 中央区	3,000 百万円	ブロードバンド・ インフラ事業	100% (49%)	当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等... 1名

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(株)アイ・ピー・レポリューション	東京都 港区	2,000 百万円	ブロードバンド・ インフラ事業	100% (100%)	
(株)ディーティーエイチマーケティ ング	東京都 中央区	10 百万円	ブロードバンド・ インフラ事業	100%	当社より資金援助を受けてい る。
大阪めたりっく通信(株)	大阪市 中央区	747 百万円	ブロードバンド・ インフラ事業	91.0% (91.0%)	
東京めたりっく通信(株) (注1)3	東京都 中央区	3,455 百万円	ブロードバンド・ インフラ事業	95.2% (95.2%)	
名古屋めたりっく通信(株)	名古屋 市中区	1,090 百万円	ブロードバンド・ インフラ事業	99.8% (99.8%)	
SB Sweden AB	スウェーデン ストックホルム	11 千米ドル	海外ファンド事業	100% (74.9%)	役員の兼任等... 2名
SB CHINA HOLDINGS PTE LTD	中華人民 共和国	46 千米ドル	海外ファンド事業	90%	当社より資金援助を受けてい る。 役員の兼任等... 1名
SB Life Science Pte Ltd.	シンガポ ール	0 千米ドル	海外ファンド事業	100%	当社より資金援助を受けてい る。 役員の兼任等... 1名
SOFTBANK Capital Partners Investment Inc.	米国 マサチューセ ッツ州	0 千米ドル	海外ファンド事業	100% (100%)	役員の兼任等... 2名
SOFTBANK Emerging Markets Ltd.	米国 カリフォルニア 州	30,000 千米ドル	海外ファンド事業	75%	
SOFTBANK Technology Ventures V Investment Inc.	米国 マサチューセ ッツ州	0 千米ドル	海外ファンド事業	100% (100%)	役員の兼任等... 2名
アットワーク(株)	東京都 中央区	90 百万円	その他の事業	100%	当社より資金援助を受けてい る。
ディーコープ(株)	東京都 中央区	1,150 百万円	その他の事業	100% (30.8%)	当社より資金援助を受けてい る。 役員の兼任等... 3名
SOFTBANK Holdings Inc. (注1)2	米国 マサチューセ ッツ州	260,936 千米ドル	その他の事業	100%	当社より資金援助を受けてい る。 役員の兼任等... 3名
SOFTBANK America Inc. (注1)2	米国 デラウェア州	0 千米ドル	その他の事業	100% (100%)	役員の兼任等... 2名
SB Holdings (Europe) Ltd.	英国 ロンドン	43,725 千米ドル	その他の事業	100%	当社より資金援助を受けてい る。 役員の兼任等... 2名
SBIS CORPORATION PTE LTD (注1)2	シンガポ ール	359,100 千米ドル	その他の事業	100%	役員の兼任等... 1名
SOFTBANK Korea Co., Ltd.	韓国 ソウル	5,850 百万ウォン	その他の事業	80%	役員の兼任等... 1名
その他 204社					

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結パートナーシップ) SOFTBANK Capital LP	米国 マサチューセッ ツ州	718,650 千米ドル	海外ファンド事業	99.2% (99.2%)	
SOFTBANK Europe Capital LP	米国 マサチューセッ ツ州	109,332 千米ドル	海外ファンド事業	98.7% (98.7%)	
SOFTBANK Latin America Ventures LP	米国 マサチューセッ ツ州	55,441 千米ドル	海外ファンド事業	98.5% (98.5%)	
SOFTBANK United Kingdom Capital LP	英国 ロンドン	30,869 千米ドル	海外ファンド事業	98.8% (98.8%)	
その他 6社					

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱イーベスト	福岡市 中央区	300 百万円	イーコマース事業	33.3% (33.3%)	
オンセール㈱	東京都 渋谷区	603 百万円	イーコマース事業	44.2% (44.2%)	
日本アリバ㈱	東京都 新宿区	4,675 百万円	イーコマース事業	41.2% (20.6%)	役員の兼任等... 2名
ユーフォリンク㈱	東京都 中央区	490 百万円	イーコマース事業	33% (33%)	
ウェブ・スタディ㈱ (注1)5	東京都 千代田区	3,050 百万円	イーファイナンス 事業	15.0% (15.0%)	役員の兼任等... 1名
㈱デジコード	東京都 新宿区	2,000 百万円	イーファイナンス 事業	27.0% (27.0%)	役員の兼任等... 1名
InsWeb Corporation (注1)5	米国 カリフォルニア 州	7 千米ドル	イーファイナンス 事業	18.6% (18.6%)	当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等... 1名
Morningstar, Inc. (注1)5	米国 イリノイ州	3 千米ドル	イーファイナンス 事業	19.7% (19.7%)	役員の兼任等... 1名
E*TRADE KOREA CO., LTD	韓国 ソウル	30,000 百万ウォン	イーファイナンス 事業	40%	役員の兼任等... 1名
㈱サイバー・コミュニケーションズ (注1)3	東京都 中央区	1,923 百万円	メディア・マーケ ティング事業	46.8% (46.8%)	役員の兼任等... 2名
Key3Media Group, Inc.	米国 カリフォルニア 州	713 千米ドル	メディア・マーケ ティング事業	45.0% (45.0%)	役員の兼任等... 1名

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(株)インターネット総合研究所 (注1)3 5	東京都 新宿区	2,083 百万円	インターネット・ カルチャー事業	18.3% (12.2%)	役員の兼任等... 1名
Yahoo! Deutschland GmbH	ドイツ ミュンヘン	1,500 千米ドル	インターネット・ カルチャー事業	30% (30%)	
Yahoo! France SARL	フランス パリ	1,500 千米ドル	インターネット・ カルチャー事業	30% (30%)	
Yahoo! UK Limited	英国 ロンドン	3,000 千米ドル	インターネット・ カルチャー事業	30% (30%)	
Yahoo! Korea Corporation	韓国 ソウル	1,090 百万ウォン	インターネット・ カルチャー事業	33.0% (24.7%)	役員の兼任等... 2名
グローバルセンター・ジャパン(株) (注1)5	東京都 新宿区	861 百万円	ブロードバンド・ インフラ事業	15.6% (15.6%)	
Odimo Incorporated (注1)5	米国 フロリダ州	16 千米ドル	海外ファンド事業	13.0% (13.0%) <13.0%>	
PeoplePC Inc.	米国 カリフォルニア 州	55 千米ドル	海外ファンド事業	34.1% (34.1%)	役員の兼任等... 1名
Webhire, Inc.	米国 マサチューセッ ツ州	46 千米ドル	海外ファンド事業	32.3% (32.3%)	
Alibaba.com Corporation	香港	22 千米ドル	海外ファンド事業	30.6% (30.6%)	
Hownew.com Limited	香港	1,203 千米ドル	海外ファンド事業	50.0% (50.0%)	
@viso Limited	英国 ロンドン	125,863 千米ドル	海外ファンド事業	50% (50%)	役員の兼任等... 2名
Global Sports, Inc. (注1)5	米国 ペンシルバニア 州	377 千米ドル	海外ファンド事業	11.2% (11.2%) <11.2%>	役員の兼任等... 1名
Law.com, Inc. (注1)5	米国 カリフォルニア 州	134 千米ドル	海外ファンド事業	10.4% (10.4%) <10.9%>	
National Leisure Group, Inc.	米国 マサチューセッ ツ州	52 千米ドル	海外ファンド事業	27.4% (27.4%) <27.4%>	役員の兼任等... 1名
ナスダック・ジャパン(株)	東京都 港区	4,162 百万円	その他の事業	42.9%	役員の兼任等... 2名
(株)あおぞら銀行 (注1)3	東京都 千代田区	419,781 百万円	その他の事業	48.9%	役員の兼任等... 2名
Ariba Korea, Ltd.	韓国 ソウル	90 百万ウォン	その他の事業	42.1% (21.1%)	役員の兼任等... 1名
UTStarcom, Inc.	米国 カリフォルニア 州	141 千米ドル	その他の事業	31.7% (31.7%)	役員の兼任等... 1名
HeyAnita Korea, Inc.	韓国 ソウル	13,531 百万ウォン	その他の事業	29.3% (29.3%)	
nPLATFORM, Inc.	韓国 ソウル	9,036 百万ウォン	その他の事業	25% (25%)	
その他 65社					

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(持分法適用パートナーシップ) ePartners 2	米国 デラウェア州	128,605 千米ドル	海外ファンド事業	31.1% (31.1%)	
SOFTBANK Technology Ventures L.P.	米国 カリフォルニア 州	313,259 千米ドル	海外ファンド事業	3.9% (3.9%)	
SOFTBANK Technology Ventures L.P.	米国 カリフォルニア 州	606,295 千米ドル	海外ファンド事業	24.9% (24.9%)	
SOFTBANK US Ventures L.P.	米国 カリフォルニア 州	752,000 千米ドル	海外ファンド事業	97.3% (97.3%)	
SB Life Science Ventures I, L.P.	シンガポール	89,000 千米ドル	海外ファンド事業	33.7% (33.7%)	
その他 9社					

(注1)

- 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 特定子会社に該当します。
- 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しております。
- 4 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているために子会社といたしました。
- 5 持分は100分の20未満ですが、実質的に影響力をもっているため関連会社といたしました。
- 6 連結パートナーシップおよび持分法適用パートナーシップについては、資本金又は出資金の欄にはファンドサイズ(コミットメント額)を記載しております。また、議決権の所有割合の欄にはファンドサイズに対するソフトバンクの保有割合を記載しております。
- 7 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、< >内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数にて表記しております。
- 8 ソフトバンク・コマース㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報などは以下のとおりです。

ソフトバンク・コマース㈱

(1) 売上高	275,407百万円
(2) 経常利益	6,197百万円
(3) 当期純利益	3,303百万円
(4) 純資産額	10,241百万円
(5) 総資産額	63,938百万円

(注2)

- 1 当社は、当期中に当社の連結子会社である㈱ディーティーエイチマーケティングを通じて東京めたりっく通信㈱の株式を95.2%を取得し、連結子会社としております。
- 2 当社は、当期中に当社の連結子会社である㈱ディーティーエイチマーケティングを通じて名古屋めたりっく通信㈱の株式を99.8%を取得し、連結子会社としております。
- 3 ソフトバンク・イーコマース㈱は、平成13年7月1日に社名をソフトバンク・イーシーホールディングス㈱に変更いたしました。
- 4 当社は、平成13年6月29日に㈱パソナソフトバンク(現㈱プロフェシオ)の株式を売却し、持分法適用関連会社より除外しております。
- 5 ソフトバンク・フロンティア証券㈱は、平成13年8月10日に同社株式をナスダック・ジャパン市場に上場いたしました。
- 6 当社は、平成13年8月20日に当社の連結子会社であるSOFTBANK America, Incが所有するE*TRADE Group, Inc.の株式を一部売却し、同社を持分法適用関連会社より除外しております。
- 7 当社は、平成13年11月27日に当社の連結子会社であるSOFTBANK America Inc.が所有するKey3Media Group, Inc.の株式を一部売却し、また、同社が平成13年11月および12月に株式を発行したことにより持分比率が低下し、同社を連結子会社より除外し、持分法適用会社としております。
- 8 コンピュータ・チャンネル㈱は、平成13年12月1日に社名をビー・ビー・ファクトリー㈱に変更いたしました。
- 9 当社は、当社の連結子会社であるSOFTBANK America, Inc.が所有するYahoo! Inc.の株式を平成14年1月29日に売却し、これにより当連結会計年度末において持分法適用関連会社より除外しております。
- 10 ソフトバンク・インベストメント㈱は、平成14年2月15日に同社株式を東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。
- 11 クラビット㈱(平成14年1月18日㈱デジタルクラブから社名変更)は、平成14年3月8日に同社株式をナスダック・ジャパン市場に上場いたしました。
- 12 イー・トレード証券㈱は、顧客による証券取引法違反事件に関連して、平成14年6月18日付で金融庁長官より、平成14年6月24日から同年6月28日(5日間)までの間、営業顧問部(対面販売)における株券の売買の受託業務(ただし、信用取引の決済に伴う反対売買等の受託等を除く)の停止命令、および業務改善命令の行政処分を受けております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (名)
イーコマース事業	909 (367)
イーファイナンス事業	1,018 (708)
メディア・マーケティング事業	458 (73)
放送メディア事業	184 (32)
インターネット・カルチャー事業	443 (14)
テクノロジー・サービス事業	618 (21)
ブロードバンド・インフラ事業	387 (72)
海外ファンド事業	73 (1)
その他の事業	215 (42)
全社(共通)	70 (1)
合計	4,375 (1,331)

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 当連結会計年度において、メディア・マーケティング事業の従業員が減少しておりますが、その主な理由は、Key3Media Group, Inc.の連結子会社からの除外によるものであります。また、ブロードバンド・インフラ事業において従業員数が増加しておりますが、その主な理由は、事業の拡大にともなうものであります。

(2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
70 (1)	33.4	1.50	12,048,281

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

〔連結業績の説明〕

当期の売上高は、前期比8,209百万円(2.1%)増加の405,315百万円となりました。イーコマース事業およびインターネット・カルチャー事業の売上高が堅調に推移したこと等によります。

営業損益は、前期比40,332百万円減少の23,901百万円の損失となりました。ピー・ピー・テクノロジー(株)を始めとするブロードバンド・インフラ事業の事業立ち上げに関わる費用等により17,952百万円の損失を計上したこと、国内外の厳しい経済およびマーケット環境の中イーファイナンス事業その他で損失を計上したこと等によります。

経常損益は、前期比53,367百万円減少の33,302百万円の損失となりました。為替相場が円安に推移したことで為替差益を24,939百万円計上したものの、海外投資を中心とした持分法投資損失を17,575百万円、支払利息(ネット)を13,574百万円計上したこと等によります。

当期純損益は、前期比125,386百万円減少の88,755百万円の損失となりました。特別利益として、Yahoo! Inc.、UTStarcom Inc.、E*TRADE Group, Inc.等の各株式一部売却による投資有価証券売却益(ネット)を51,395百万円計上しましたが、以下の特別損失を計上したことによります。

・投資有価証券評価損、関係会社株式評価損計118,459百万円 (主な内訳: Asia Global Crossing Ltd.株式評価損約403億円、CNET Networks, Inc.株式評価損約297億円、海外ファンド等に関わる評価損約258億円等)

・関連会社無形固定資産償却費19,978百万円 (主な内訳: Key3Media Group, Inc.の米国会計基準変更に伴う無形固定資産一括償却)

〔事業の種類別セグメントの業績〕

イーコマース事業の売上高は、前期比25,674百万円(9.9%)増加の284,195百万円となりました。エンタレージ・ブロードコミュニケーションズ(株)、(株)イーアイピーブリッジのブロードバンド関連事業売上高の増加、ソフトバンク・コマース(株)、イー・ショッピング・トイズ(株)等の売上高が堅調に伸びたこと等によります。営業利益は、前期比1,436百万円(81.2%)増加の3,206百万円となりました。ソフトバンク・コマース(株)ではブロードバンド関連事業立ち上げのための販管費の増大があったものの、新規立ち上げ期を抜け出した同事業のその他の会社の損益改善が寄与したことによります。

イーファイナンス事業の売上高は、前期比7,143百万円(22.7%)減少の24,260百万円となりました。モーニングスター(株)、イー・トレード(株)、ウェブリース(株)の売上高は増加しましたが、ソフトバンク・インベストメント(株)の成功報酬の減少が影響しました。営業損益は、前期比18,357百万円減少の4,920百万円の損失となりました。ソフトバンク・インベストメント(株)の成功報酬減少に加え、株式市場の低迷を勘案して営業投資有価証券評価損を計上したことおよびその他新規事業立ち上げにより創業赤字が発生したこと等によります。

メディア・マーケティング事業の売上高は、前期比4,822百万円(9.1%)減少の48,439百万円となりました。ソフトバンク・ジーディーネット(株)、クリック・トゥー・ラン(株)等の売上高が順調に伸びた一方、ソフトバンク パブリッシング(株)、Key3Media Group, Inc.の売上高減少が影響しました。営業利益は、前期比3,342百万円(56.6%)減少の2,561百万円となりました。出版事業、中でも

収益性の高い広告売上の減少によりソフトバンク パブリッシング(株)の利益が前期比半減したこと、Key3Media Group, Inc.の利益幅が縮小したこと、更には新規事業の立ち上げ費用等を計上したこと等によります。(Key3Media Group, Inc.は、当期末において持分比率の減少により、連結子会社から持分法適用関連会社に変更になっています。)

放送メディア事業の売上高は、前期比874百万円(6.7%)減少の12,127百万円となりました。新規獲得会員数が減少したためクラビット(株)の売上高が減少したこと等によります。営業損益は、前期比1,095百万円減少の39百万円の損失となりました。アカマイ・テクノロジー・ジャパン(株)、エックストライブ・ジャパン(株)の新規立ち上げ費用等によります。なお、クラビット(株)に関しては、(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズとの間でのスカイパーフェクトTV!代理店契約終了(平成14年4月)に伴うCSチューナー・アンテナ貯蔵品評価損(2,404百万円)により613百万円の当期損失を計上しました。同社は今後、営業体制の再構築をし、既存のCS衛星放送会員のメンテナンスに加え、ブロードバンド関連サービス事業の本格的な展開や、個人向け映像配信サービス事業等の新規事業を早期に立ち上げていきます。

インターネット・カルチャー事業の売上高は、前期比18,791百万円(142.1%)増加の32,015百万円となりました。広告市場全体が厳しい中、ヤフー(株)のインターネット広告事業も前期をやや下回ったものの、事業の多様化の一環として進めているYahoo! BB事業およびオークション事業の大幅な売上高増加等が寄与しました。営業利益は、前期比5,234百万円(111.3%)増加の9,936百万円となりました。これもヤフー(株)のYahoo! BB事業およびオークション事業による大幅な利益増加等によります。

テクノロジー・サービス事業の売上高は、前期比4,055百万円(28.0%)増加の18,527百万円となりました。また、営業利益は、前期比659百万円(138.8%)増加の1,135百万円となりました。いずれも、ソフトバンク・テクノロジー(株)によるブロードバンド・インフラ構築などブロードバンド関連サービスの好調が寄与しています。

ブロードバンド・インフラ事業は、前期までのインターネット・インフラ事業にビー・ピー・テクノロジー(株)、東京めたりっく通信(株)等のめたりっく通信グループ3社を加えて当期より新たな事業セグメントとなり、初年度売上高は9,168百万円となりました。ビー・ピー・テクノロジー(株)の売上高6,124百万円や新たに連結子会社となっためたりっく通信グループの売上高に加え、旧インターネット・インフラ事業の(株)アイ・ピー・レポリューションが当期より売上を計上し始めたことによります。ただし、未だ創業段階にあることから立ち上げ費用等で営業損益は17,952百万円の損失となりました。

海外ファンド事業の売上高は、前期比740百万円(42.5%)増加の2,481百万円となりました。SOFTBANK Holdings Inc.保有分をはじめ既存ファンドの管理報酬の増加によります。営業損益は、前期比466百万円減少の226百万円の損失となりました。SOFTBANK Holdings Inc.保有分のファンドについて利益幅が減少したこと、および前期比改善したもののSB CHINA HOLDINGS PTE LTD保有分のファンドの損失が影響したことによります。

その他の事業の売上高は、前期比1,673百万円(7.4%)減少の20,803百万円となりました。SOFTBANK Korea Co., Ltd.の売上高の減少によります。営業損益は、前期比990百万円減少の6,654百万円の損失となりました。同社の利益の減少およびディーコープ(株)の立ち上げ費用計上等によります。

〔所在地別セグメントの業績〕

日本の売上高は、11,743百万円(3.4%)増加の353,721百万円となりました。イーコマース事業、インターネット・カルチャー事業等の売上高増加によります。営業損益については、前期比35,847百万円減少の15,992百万円の損失となりました。ブロードバンド・インフラ事業の事業立ち上げ、イーファイナンス事業等の損失計上によります。

北米の売上高は、前期比626百万円(2.0%)減少の30,453百万円となりました。また、営業利益は、前期比797百万円(30.1%)減少の1,854百万円となりました。Key3Media Group, Inc.の北米での売上高および営業利益が減少したこと、ファンド事業見直しに伴うSOFTBANK Holdings Inc.の一時的な管理費用増加等が影響したこと等によります。

欧州の売上高は、前期比1,378百万円(106.7%)増加の2,669百万円となりました。これは、Key3Media Group, Inc.の欧州での売上高およびファンド事業の管理報酬が増加したことによります。営業損益については、前期比787百万円減少の1,260百万円の損失となりました。Key3Media Group, Inc.の欧州での利益が減少したこと、ファンド他の管理費用が増加したことによります。

韓国の売上高は、前期比1,751百万円(8.2%)減少の19,520百万円となりました。営業損益は、前期比720百万円減少し1,576百万円の損失となりました。いずれも厳しい市場環境によりSOFTBANK Korea Co., Ltd.の業績が低下したことによります。

〔貸借対照表の説明〕

流動資産は、前期末比29,280百万円増加の394,447百万円となりました。リース資産となる予定の約470億円を一時的に棚卸資産およびその他流動資産に計上したこと(ビー・ビー・テクノロジー株)、信用取引資産の増加19,463百万円(イー・トレード証券株他)等によります。

無形固定資産は、前期末比88,242百万円減少し31,531百万円となりました。Key3Media Group, Inc.の連結除外等による営業権37,499百万円および商標商号権41,093百万円の減少によります。

投資その他の資産は、前期末比61,518百万円増加の708,533百万円となりました。投資有価証券の評価損計上および一部売却等の減少要因があったものの、Yahoo! Inc.を期末に持分法適用関連会社から除外し、同社株式をその他有価証券として時価評価したことに伴う179,217百万円の増加等が寄与しました。

負債は、前期末比11,150百万円減少の651,218百万円となりました。繰延税金負債が38,338百万円増加したものの、有利子負債を47,798百万円削減した影響等によります。

株主資本は、前期末比41,064百万円増加の465,326百万円となりました。連結剰余金は90,768百万円減少しましたが、Yahoo! Inc.株式等の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加108,190百万円、および為替換算調整勘定の増加23,135百万円が寄与しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローは、投資活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローがプラスの一方、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、全体ではマイナスとなりました。現金及び現金同等物の当期末の残高は、前期末に比べて39,250百万円減少し119,855百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、79,123百万円のマイナスとなりました。当期の営業損失に加え、ビー・ビー・テクノロジー(株)が今後おもにリースとなる資産に対し一時的に立替を行ったこと等でその他営業債権の増減額をマイナス37,474百万円計上したこと、また法人税等の支払額が25,180百万円となったこと等によります。一方で、法人税等の支払額は前期比大幅減少しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー全体は前期比12,474百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、39,751百万円のプラスとなり、前期比82,363百万円増加となりました。投資有価証券等の取得による支出が71,426百万円、有形無形固定資産等の取得による支出が30,272百万円あるものの、投資有価証券等の売却による収入を157,985百万円計上したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,313百万円のプラスとなりましたが、前期比23,234百万円減少しました。ソフトバンクとKey3Media Group, Inc.等による社債の発行による収入を126,393百万円計上していますが、一方で有利子負債の削減を行ったこと等により、社債の償還による支出53,597百万円、短期借入金の増減額マイナス29,226百万円、コマーシャルペーパーの償還による支出(発行による収入とのネット)20,000百万円等を計上したことによります。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績および受注実績

当社グループ(当社および連結子会社)のサービスは広範囲かつ多種・多様であり、また受注生産形態をとらない事業も多いため、事業の種類別に生産の規模および受注の規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(2) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

表示科目等 事業の種類別 セグメントの名称	販売高(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
イーコマース事業	253,943	265,107
イーファイナンス事業	11,338	14,854
メディア・マーケティング事業	52,414	47,553
放送メディア事業	12,998	11,795
インターネット・カルチャー事業	12,481	20,152
テクノロジー・サービス事業	11,728	9,955
ブロードバンド・インフラ事業		7,386
海外ファンド事業		
その他の事業	21,635	19,581
合計	376,539	396,386

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 イーファイナンス事業の金額については、当連結会計年度において管理報酬・成功報酬等6,447百万円、前連結会計年度において管理報酬・成功報酬等19,288百万円は含まれておりません。

4 海外ファンド事業の金額については、当連結会計年度において管理報酬・成功報酬等2,481百万円、前連結会計年度において管理報酬・成功報酬等1,277百万円は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

〔ソフトバンクグループの経営方針〕

ソフトバンクグループは、「デジタル情報革命を通じて、人々が知恵と知識を共有することを推進し、人類と社会に貢献する」ことを経営理念に掲げ、この20年間、日本のデジタル情報産業のリーディングカンパニーとして産業の発展に尽力してきました。当初、ソフトウェア流通業やパソコン雑誌の出版業からスタートした当社グループは、変化が激しく急速に拡大するIT産業特有の産業構造に適応すべく様々な業態を進化させてきました。インターネット黎明期以降は、日本のインターネットビジネスの牽引役として積極果敢に事業を立ち上げ、現在の日本のインターネット普及に貢献できたと確信しています。

現在はインターネットの新たなステージ「ブロードバンド」を当社グループの最注力事業領域に据え、経営資源を集中させています。更なる成長を遂げることで、日本のブロードバンドの発展に最大限貢献し、かつ当社グループとして企業価値の最大化をはかります。

〔中長期的な会社の経営戦略〕

当社グループは、中長期的に「ブロードバンド」のナンバーワン企業集団となることを目指しており、次に挙げる3つの戦略によりブロードバンドがもたらす様々な市場の攻略をはかり、このブロードバンド事業によって得られる安定的な収益ならびにキャッシュ・フローを追求します。

- ・第一の戦略は「ブロードバンドのインフラでナンバーワンになること」です。

ピー・ビー・テクノロジー(株)が日本国内のほぼ全域に構築した独自のブロードバンド・ネットワークによって、低価格でADSLサービスを提供することが可能となりました。その結果、昨年9月の商用サービス開始から半年あまりで約49万人の加入者を獲得し(平成14年3月末)、国内ADSL加入者数約240万人におけるシェアは20%以上を占めるに至っています。引続き、多種多様なサービスや施策を講じることで加入者拡大を目指します。

- ・第二の戦略は「ブロードバンドのプラットフォーム集団としてナンバーワンになること」です。

ソフトバンクグループには、「Yahoo! JAPAN」(ヤフー(株))をはじめ、オンライン証券のイー・トレード証券(株)、投資信託評価サイトのモーニングスター(株)、Web求人サイトのイーキャリア(株)、IT関連ニュース・ネット配信の「ZDNet Japan」(ソフトバンク・ジーディーネット(株))、ソフトウェアダウンロードサイトの(株)ベクター等、独自のブランドを持つプラットフォームが多数存在します。ブロードバンド・インフラ事業を推進する相乗効果として、これらグループ企業の収益機会の拡大をはかります。また、本年4月に商用サービスを開始したブロードバンド電話サービス「BBフォン」は、当社グループの新たな収益源となることを目指しています。

- ・第三の戦略は「プラットフォームに展開するサービス、コンテンツでナンバーワンのシェアを獲得すること」です。

イーコマース事業やイーファイナンス事業、メディア・マーケティング事業、放送メディア事業等では、グループ内外を問わず各方面との連携により様々なサービスやアプリケーションの開発、提供を進めています。

〔対処すべき課題〕

<ブロードバンド・インフラ事業の早期黒字化>

前述のように、ビー・ビー・テクノロジー(株)がブロードバンド・ネットワークを構築したことで、ほぼ日本全域で均一なサービスを提供できる体制が整いつつあります。今後はこのネットワークとグループ総合力を結集した多角的サービスの提供で競合他社との差別化をはかり、できる限り早い段階での単月黒字化および営業キャッシュ・フローの黒字化を目指していきます。

<その他新規事業の早期黒字化>

近年のインターネットビジネスを取り巻く厳しい市場環境により、インターネットに注力してきた当社グループも少なからず影響を受けました。しかしこの逆風下、急速にビジネスモデルの淘汰を経たことでかえって各ビジネスモデルの優劣がより明確になりました。当社グループでは「選択と集中」を徹底しグループ各社の整理、統合を進めてきましたが、今後も引き続きグループ各社の黒字化を進めていきます。

<財務体質の改善>

当社グループは財務体質の大幅な改善を進めています。純有利子負債を早期に然るべき水準にまで削減するという方針のもと、グループで保有する投資有価証券の一部売却、および手元資金による社債の買入消却等を実施し、中間期比で大幅な純有利子負債の削減を達成しました。今後もより健全な財務体質を目指し、更に改善をはかっていきます。

〔会社の経営管理組織の整備等に関する施策〕

当社グループは、事業セグメントそれぞれの分野において専門知識に基づき的確かつ迅速な経営判断を行うために、純粋持株会社、事業統括会社、事業会社の3層からなるグループ体制を敷いています。各事業統括会社の最高経営責任者によるCEO会議を毎月開催し、それぞれの事業活動の現状報告、情報の共有、経営方針の調整などでシナジーの形成基盤としています。現在9名で構成される取締役会には3名の社外取締役を招聘しており、高度な意思決定機関としての役割を果たしています。取締役の業務執行を監視する役割を担う監査役会は、過半数が社外監査役で構成されています。

加えて、本年1月に、純粋持株会社内に新たに業務監査室を新設し、グループ各社における業務執行の経営方針への準拠状況等をチェックする体制を敷きました。

当社グループは今後も引き続きコーポレートガバナンスの一層の充実に努めていきます。

4 【経営上の重要な契約等】

当社が平成12年10月31日に締結いたしましたコミットメントライン契約は平成13年10月29日に終了いたしました。かかる契約の終了にあたり、当社は引続き資金枠を確保することを目的として、平成13年10月26日コミットメントライン契約を(株)富士銀行(現(株)みずほコーポレート銀行)、東洋信託銀行(株)(現UFJ信託銀行(株))、住友信託銀行(株)、安田信託銀行(株)(現みずほアセット信託銀行(株))、(株)東京三菱銀行、(株)三井住友銀行および(株)あおぞら銀行とそれぞれ締結いたしました。これにより、当社は総額80,000百万円のコミットメントラインを設定いたしました。

当社は平成14年3月25日に、米国Yahoo! Inc.(以下「Yahoo」という)とCONSENT AND RESALE AGREEMENTを締結しました。これにより、当社および当社が直接または間接に80%以上の議決権を保有する子会社は、Yahooの事前の同意なしにYahoo株式を平成14年3月25日から平成16年3月24日までの2年間、譲渡、担保差入等取引を行なわないことにつき合意いたしました。ただし、当社および当社の直接または間接の100%子会社が保有するYahoo株式が60,000,000株を下らない限度における取引等一定の場合はYahooの事前の同意なしに売却等を行なうことができます。

当社の100%子会社であるSB THRUNET PTE LTDは平成14年3月29日に、保有するKorea Thrunet Co., Ltd.の普通株式47,360,000株を、TriGem Computer, Inc.(以下「TriGem」という)およびNaray & Company Inc.(以下「Naray」という)に対して61,568千米ドルにて譲渡する契約を、TriGemおよびNarayと締結いたしました。

当社は平成12年4月6日にInternational Finance Corporation(以下「IFC」という)との間で締結いたしましたSOFTBANK Emerging Markets, Ltd.に関わるShareholders Agreementを終結させる旨の合意を、平成14年5月6日書面にてIFCと取り交わしました。

5 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、ブロードバンド・インフラ事業をはじめとする新規事業の立ち上げや既存事業のサービス拡充のための設備投資(ソフトウェアを含む)を実施いたしました。

事業の種類別セグメントによる設備投資額の内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資額(百万円)
イーコマース事業	1,823
イーファイナンス事業	14,938
メディア・マーケティング事業	2,160
放送メディア事業	1,333
インターネット・カルチャー事業	2,590
テクノロジー・サービス事業	174
ブロードバンド・インフラ事業	1,657
海外ファンド事業	66
その他の事業	1,301
消去または全社	333
合計	26,380

また、各セグメント別の主要な設備投資の内訳は次のとおりであります。

(イーファイナンス事業)

オンライン証券取引業務システムおよびオンライン商品先物取引業務システムの構築費として1,270百万円、リース事業用の顧客貸与資産購入費として12,375百万円、確定拠出年金制度運営・管理機関のシステム開発費として640百万円の設備投資を実施いたしました。

(メディア・マーケティング事業)

設備投資にはKey3Media Group, Inc. が実施した金額1,794百万円が含まれております。同社が持分比率低下により連結除外となったことにより、有形固定資産等の設備2,482百万円がメディア・マーケティング事業より減少しております。

(インターネット・カルチャー事業)

新規サービスの追加およびインターネット接続環境の増強のため、サーバー類の購入およびオフィス拡張費用として2,280百万円の設備投資を実施いたしました。

(ブロードバンド・インフラ事業)

ブロードバンド事業立ち上げに伴う、ADSL装置の設置費用およびオペレーションセンター設置費用として1,103百万円の設備投資をしております。また、当社グループ外から賃借している設備につきましては「2 主要な設備の状況」に記載しております。

上記のほかに、新規連結としたことにより増加した設備で主なものは次のとおりです。

東京めたりっく通信(株)	4,579百万円
名古屋めたりっく通信(株)	1,456百万円
大阪めたりっく通信(株)	668百万円

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			器具備品	土地 (面積千㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	全社	本社事務所	127	()	1,028	141	1,297	70
ソフトバンクキャンパス (山梨県中巨摩郡竜王町)	全社	研修施設	0	488 (15)		77	566	0

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				器具備品	通信設備	ソフト ウェア	その他	合計	
ソフトバンク・コマース (株)	本社 (東京都中央区) 他	イーコマ ース事業	ソフトウ ェア等	16		1,134		1,150	672
イー・トレード証券(株)	本社 (東京都千代田区)	イーファ イナンス 事業	オンライン 証券業 務システ ム等	148		1,688	179	2,016	62
ベネフィット・システムズ(株)	本社 (東京都千代田区) 他	イーファ イナンス 事業	確定拠出 年金シス テム等	24		615		640	8
ウェブリース (株)	本社 (東京都千代田区)	イーファ イナンス 事業	顧客貸与 資産等			839	12,486	13,325	7
ヤフー(株)	本社 (東京都港区)	インター ネット・ カルチャ ー事業	サーバ ー、ネッ トワーク 関連機器 等	2,889		220	323	3,433	414
ビー・ビー・ テクノロジー (株)	本社 (東京都中央区) 他	ブロード バンド・ インフラ 事業	通信シス テム等	186		470	62	720	162
東京めたりっ く通信(株)	本社 (東京都中央区) 他	ブロード バンド・ インフラ 事業	通信シス テム等	132	2,993	162	418	3,706	69
名古屋めたり っく通信(株)	本社 (名古屋市中区) 他	ブロード バンド・ インフラ 事業	通信シス テム等	229	649	8	146	1,033	50

(3) 在外子会社

特に記載すべき事項はありません。

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品および通信設備(提出会社については土地)以外の有形固定資産の合計であります。また、「ソフトウェア」にはソフトウェア仮勘定が含まれております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (名)	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
ピー・ピー・テクノロジー(株)	本社 (東京都中央区) 他	ブロードバンド・インフラ事業	通信システム等および顧客貸与用ADSLモデム	162	2,702
クラビット(株)	本社 (東京都中央区)	放送メディア事業	顧客貸与用デジタルCSチューナー	46	4,132

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度期間中に、着手、または計画した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
イー・トレー ド証券(株)	本社 (東京都千代田区)	イーファイ ナンス事業	オンライン 証券業務シ ステム	1,512		自己資金	平成14年 4月	平成15年 3月
ヤフー(株)	本社 (東京都港区)	インターネ ット・カル チャー事業	ネットワー ク機器	3,538		自己資金	平成14年 4月	平成15年 3月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、1,200,000,000株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年6月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	336,876,826	336,876,826	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	336,876,826	336,876,826		

(注) 1 平成14年4月1日から平成14年5月31日までの新株予約権の行使(旧転換社債権等の権利行使を含む)により発行された株式数はありません。

2 提出日現在の発行数には、平成14年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づいて発行された新株引受権付社債

第3回無担保新株引受権付社債(平成11年3月24日発行)

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
新株引受権の残高(百万円)	2,436	同左
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(円)	2,767.50	同左
資本組入額(円)	1,384	同左

第4回無担保新株引受権付社債(平成11年7月8日発行)

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
新株引受権の残高(百万円)	4,266	同左
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(円)	6,454.10	同左
資本組入額(円)	3,228	同左

第5回無担保新株引受権付社債(平成12年2月9日発行)

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
新株引受権の残高(百万円)	8,370	同左
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(円)	28,607	同左
資本組入額(円)	14,304	同左

第6回無担保新株引受権付社債(平成13年2月14日発行)

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
新株引受権の残高(百万円)	6,050	同左
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(円)	7,200	同左
資本組入額(円)	3,600	同左

(注) 行使価額は、以下に掲げる事由が発生するときは、次の算式により行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times (\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数} + 1 \text{株当たり払込金額})}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- ・行使価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合、調整後の行使価額は、払込期日の翌日以降、また募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。
- ・行使価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって当社の普通株式の新株引受権を付与された証券を発行する場合。

調整後の行使価額は、行使価額調整式において1株当たりの払込金額としてその証券に付与された新株引受権の行使により発行する株式の発行価額を使用し、また新発行株式数としてその証券の発行日の終りにまたは募集のための株主割当日がある場合はその日の終りに発行される証券に付与された新株引受権の全部が行使されたものとみなして計算し、発行日の翌日以降または割当日の翌日以降これを適用する。

旧商法第280条ノ19の規定に基づき発行した新株引受権
株主総会の特別決議日(平成13年6月21日)

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
付与対象者の区分および人数	当社取締役8名	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	計 550,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,659,900,000 (注1)	同左
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日～ 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の発行価額および資本組入額(円)	発行価額 3,018 資本組入額 1,509	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が死亡した場合は、 新株予約権付与契約に定める 条件により、相続人がこれを 行使することができる。 その他の権利行使の条件は、 平成13年6月21日開催の第21 回定時株主総会およびその後 の取締役会決議に基づき、当 社と対象取締役との間で締結 された新株予約権付与契約に 定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	被付与者は、付与された権利 を第三者に譲渡、質入れその 他の処分をすることができな い。	同左

(注) 1 発行価額は、株式分割および時価を下回る金額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}} \right)}{1}$$

2 なお、権利付与日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数については次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割} \cdot \text{併合の比率}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年5月20日 (注1)	23,629	102,396		101,809		115,635
平成9年4月1日 ~平成10年3月31日 (注2)	23	102,419	74	101,884	74	115,710
平成10年12月1日 (注3)	48,629 47,445	103,603	2,431 2,372	101,943	118	115,829
平成10年4月1日 ~平成11年3月31日 (注4)	1,203	104,806	2,654	104,598	2,667	118,496
平成11年4月1日 ~平成12年3月31日 (注4)	5,344	110,151	20,359	124,957	20,391	138,888
平成12年6月23日 (注5)	220,317	330,468		124,957		138,888
平成13年2月14日 (注6)	5,565	336,034	11,682	136,640	11,677	150,565
平成12年4月1日 ~平成13年3月31日 (注4)	643	336,678	989	137,630	1,064	151,630
平成13年4月1日 ~平成14年3月31日 (注4)	198	336,876	237	137,867	278	151,908

(注) 1 株式分割(1株を1.3株に分割)による増加

2 転換社債の転換による増加

3 (有)エムエーシーとの合併による新株式の発行および(有)エムエーシーの社員に対する割当交付による増加

合併登記日 平成10年12月1日

合併比率 (有)エムエーシーの持分(出資1口の金額5万円)1口に対し、当社の株式(1株額面金額50円)24,314.68株の割合

上記合併と同時に行われた(有)エムエーシーが所有する当社株式の消却による減少

4 転換社債の転換による増加

新株引受権の権利行使による増加

5 株式分割(1株を3株に分割)

6 第三者割当による増加

発行価格 4,197円

資本金組入額 1株につき2,099円

割当先 Cisco Systems, Inc. 5,565,900株

7 平成14年4月1日から平成14年5月31日までの間に、新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む)はありません。

(4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	1	116	118	3,582	898	351	276,281	280,996	
所有株式数(単元)	22	224,431	99,311	178,150	242,656	1,983	2,617,068	3,361,638	713,026
所有株式数の割合(%)	0.00	6.68	2.95	5.30	7.22	0.06	77.85		

(注) 1 自己株式5,584株は、「個人その他」に55単元および「単元未満株式の状況」に84株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は4,484株であります。

2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,672単元および36株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
孫 正義	東京都港区麻布台 1 4 2 301	125,126	37.14
孫ベンチャーズ保証(株)	東京都中央区日本橋箱崎町24 1	5,779	1.71
セデル (常任代理人 (株)日本興業銀行)	67 ブールバール グランド デュシェ ス シャルロット エル1010 ルクセン ブルグ (東京都千代田区丸の内 1 3 3)	5,747	1.7
UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内 1 4 3	5,054	1.5
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海 1 8 11	3,839	1.13
(有)孫ホールディングス	東京都港区麻布台 1 4 2	3,579	1.06
三菱信託銀行(株)	東京都千代田区永田町 2 11 1	3,411	1.01
三井アセット信託銀行(株)	東京都中央区日本橋本町 3 4 10	2,882	0.85
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海 1 8 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	2,121	0.62
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 (株)モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	1585 ブロードウェイ ニューヨーク ニューヨーク州 10036 米国 (東京都渋谷区恵比寿 4 20 3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	2,058	0.61
計		159,599	47.37

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

UFJ信託銀行(株)	4,597千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	3,770千株
三菱信託銀行(株)	3,360千株
三井アセット信託銀行(株)	2,831千株
資産管理サービス信託銀行(株)	2,121千株

2 平成14年1月15日付で、東洋信託銀行(株)はUFJ信託銀行(株)へ商号変更しております。

3 平成14年4月1日付で、(株)富士銀行、(株)第一勧業銀行および(株)日本興業銀行は分割・合併により(株)みずほ銀行と(株)みずほコーポレート銀行となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 336,159,400	3,361,594	
単元未満株式	普通株式 713,026		
発行済株式総数	336,876,826		
総株主の議決権		3,361,594	

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」の欄に367,200株、「単元未満株式数」の欄に36株それぞれ含まれております。

2 単元未満株式数には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ソフトバンク株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町 24 1	4,400		4,400	0.00
計		4,400		4,400	0.00

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,100株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に入れております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、当社の取締役に対して新株引受権を発行することを平成13年6月21日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月21日
付与対象者の区分および人数	当社取締役8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使により株式を発行する場合	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

当該制度は、商法第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月21日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月21日
付与対象者の区分および人数	当社ならびに当社子会社の取締役、従業員および従業員として採用を予定する者
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,400,000 (注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注2)
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日～平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	権利行使の時に、当社ならびに当社の子会社および関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。 被付与者が死亡した場合は、新株予約権割当契約に定める条件により、相続人がこれを行使することができる。 その他の権利行使の条件は、本株主総会およびその後の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	被付与者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができない。

(注) 1 新株予約権を発行する日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、付与株式数は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果、1株未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てる。

- 2 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所の当社普通株式の終値平均値または発行日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額に、1.03を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。なお、新株予約権発行日後に、当社が株式分割および時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分するとき(新株予約権および新株引受権の行使による場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、株式併合を行う場合およびその他これらに準じた場合に、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で、行使価額は適切に調整されるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【取締役又は使用人への譲渡および利益、資本準備金または再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

該当事項はありません。

(ロ) 【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

平成14年6月21日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成 年 月 日決議)		
利益による消却の取締役会での決議状況 (平成 年 月 日決議)		
資本準備金による消却の取締役会での決議状況 (平成 年 月 日決議)		
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況 (平成 年 月 日決議)		
前決議期間における取得自己株式		
残存授權株式等の総数および価額の総額		
未行使割合(%)		

(注) 1 廃止前の「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により、平成10年6月20日以降、10,000,000株かつ60,000,000,000円を限度として、資本準備金による株式の消却のために自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2 「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」の廃止に伴い、平成14年6月21日開催の定時株主総会において定款変更を行い、上記規定を削除いたしました。

(ハ) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成14年6月21日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(百万円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	30,000,000株を上限とする。	60,000百万円を上限とする。
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議			
計		30,000,000株を上限とする。	60,000百万円を上限とする。

(注) 上記授權株式数の当定時株主総会終結日現在の発行済株式総数に対する割合は8.90%であります。ただし、当定時株主総会終結日現在の発行済株式数については、平成14年6月1日から当定時株主総会日までの新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む)によるものは含まれておりません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却または償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益配分を最重要政策の一つと認識しております。

第22期につきましては、普通配当として1株につき、7円配当といたしました。その結果、第22期は株主資本配当率0.7%となります。

当期の内部留保金につきましては、将来の事業展開に向けた財務体質および経営基盤の強化に活用してまいり所存であり、今後とも株主の皆様のご期待に応えられるよう、努力してまいりたいと考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	(8,450) 5,500	14,010	198,000	86,500 29,670	5,670
最低(円)	(1,670) 3,700	4,630	12,500	43,300 2,980	1,542

- (注) 1 最高・最低株価は平成10年1月14日以前は日本証券業協会におけるもので第18期は()表示をしており、平成10年1月16日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
- 2 印は、株式分割権利落後の株価であります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年 10月	11月	12月	平成14年 1月	2月	3月
最高(円)	3,250	2,935	2,790	2,315	2,025	3,040
最低(円)	2,030	2,245	1,928	1,910	1,542	1,790

- (注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		孫 正義	昭和32年8月11日生	昭和56年9月 当社設立、代表取締役社長 昭和58年4月 同代表取締役会長 昭和61年2月 同代表取締役社長(現任) 平成6年3月 米国SOFTBANK Holdings Inc. 取締役 会長兼最高経営責任者(現任) 平成8年1月 ヤフー(株)取締役(現任) 平成10年5月 孫アセットマネジメント(株) (現孫アセットマネジメント(有)) 代表取締役社長(現任) 平成11年6月 ナスダック・ジャパン・プラン ニング(株)(現ナスダック・ジャパン 株)取締役(現任) 平成12年9月 (株)日本債券信用銀行(現(株)あおぞ ら銀行)取締役(現任) 平成13年2月 孫ベンチャーズ保証(株)代表取締役 (現任) 平成13年6月 ビー・ピー・テクノロジー(株)代表 取締役社長(現任)	125,126
取締役		北尾吉孝	昭和26年1月21日生	昭和49年4月 野村證券(株)入社 平成4年6月 野村證券(株)事業法人三部長 平成7年6月 当社常務取締役 平成7年7月 同常務取締役、財務経理部長 平成9年6月 同常務取締役、管理本部長 平成10年6月 イー・トレード(株)代表取締役社長 平成11年3月 ソフトバンク・ファイナンス(株)代 表取締役社長 平成11年4月 当社常務取締役 平成11年7月 ソフトバンク・インベストメント (株)代表取締役社長(現任) 平成12年5月 イー・トレード(株)代表取締役会長 (現任) 平成12年6月 当社取締役(現任) 平成13年11月 ソフトバンク・ファイナンス(株)代 表取締役CEO(現任)	285
取締役		宮内 謙	昭和24年11月1日生	昭和52年2月 社団法人日本能率協会入職 昭和59年10月 当社入社 昭和63年2月 同取締役、ソフトウェア事業部商 品部長 平成5年4月 同常務取締役、ネットワーク事業 部長 平成9年6月 同常務取締役、ソフト・ネットワ ーク事業部長 平成11年4月 同常務取締役、ソフト・ネットワ ークカンパニープレジデント 平成11年9月 ソフトバンク・コマース(株)(現ソ フトバンク・イーシーホールディ ングス(株))代表取締役社長(現任) 平成12年3月 ソフトバンク・コマース(株)代表取 締役社長 平成12年6月 当社取締役(現任) 平成13年4月 ソフトバンク・コマース(株)代表取 締役会長(現任)	533

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		笠井和彦	昭和12年1月16日生	昭和34年4月 ㈱富士銀行入行 昭和62年6月 同行取締役ニューヨーク支店長 平成2年5月 同行常務取締役 平成3年6月 同行専務取締役 平成4年5月 同行副頭取 平成10年4月 安田信託銀行(株)顧問 平成10年6月 同社取締役会長 平成12年4月 同社取締役相談役 平成12年6月 当社顧問 平成12年6月 当社取締役(現任) 平成12年9月 ㈱日本債券信用銀行(現㈱あおぞら銀行)取締役 平成12年12月 同社取締役会長(現任) 平成13年1月 米国SOFTBANK Holdings Inc. 取締役(現任)	
取締役		井上雅博	昭和32年2月12日生	昭和54年4月 ㈱ソード電算機システム入社 昭和62年11月 ㈱ソフトバンク総合研究所入社 平成4年6月 当社入社 平成6年1月 同秘書室長 平成8年1月 ヤフー(株)取締役 平成8年7月 同社代表取締役社長(現任) 平成10年6月 当社取締役 平成11年6月 当社取締役退任 平成13年6月 当社取締役(現任)	38
取締役		ロナルド・フィッシャー	昭和22年11月1日生	昭和51年4月 米国TRW Inc. 最高財務責任者 平成2年1月 米国Phoenix Technologies Ltd. 最高経営責任者 平成7年10月 米国SOFTBANK Holdings Inc. 副会長(現任) 平成9年6月 当社取締役(現任)	
取締役		村井純	昭和30年3月29日生	昭和59年8月 東京工業大学総合情報処理センター入所 昭和62年3月 工学博士号取得 平成2年4月 慶應義塾大学環境情報学部助教授 平成9年4月 同大学環境情報学部教授(現職) 平成11年6月 当社取締役(現任)	
取締役		柳井正	昭和24年2月7日生	昭和47年8月 小郡商事(株)(現㈱ファーストリテイリング)入社 昭和47年9月 同社取締役 昭和48年8月 同社専務取締役 昭和59年9月 同社代表取締役社長(現任) 平成13年6月 当社取締役(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		マーク・シュワルツ	昭和29年6月15日生	昭和54年7月 Goldman Sachs, & Co.投資銀行部門入社 昭和63年11月 同パートナー 平成8年11月 同マネージング・ディレクター 平成9年6月 ゴールドマン・サックス証券会社社長 平成10年10月 The Goldman Sachs Group, L.P. (現 The Goldman Sachs Group, Inc.)経営委員会委員 平成11年7月 Goldman Sachs-Asia会長 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成13年7月 Goldman Sachs, & Co.シニア・ディレクター(現任) ゴールドマン・サックス証券会社日本アドバイザリーボードメンバー	
常勤監査役		佐野光生	昭和31年12月25日生	昭和57年10月 プライスウォーターハウス公認会計士共同事務所(現中央青山監査法人)入所 平成2年10月 当社入社 平成7年12月 当社財務経理部経理部長 平成10年6月 当社常勤監査役 平成11年6月 イー・トレード証券(株)取締役 平成12年6月 当社常勤監査役(現任)	73
監査役		長島安治	大正15年6月22日生	昭和24年4月 三菱化成工業(株)(現三菱化学(株))入社 昭和28年4月 弁護士登録 昭和36年1月 長島・大野法律事務所(現長島・大野・常松法律事務所)開設 昭和44年9月 日米法学会理事(現任) 昭和45年2月 エッソ石油(株)監査役(現任) 昭和59年1月 いすゞ自動車(株)監査役(現任) 昭和61年4月 法務省法制審議会国際私法部小委員会委員 平成11年6月 当社監査役(現任)	
監査役		小林三郎	昭和6年4月23日生	昭和30年12月 プライスウォーターハウス税務事務所(現税理士法人中央青山)入所 昭和36年4月 税理士登録 平成5年7月 プライスウォーターハウス税務事務所非常勤顧問(現任) 平成8年6月 三共理化学(株)非常勤監査役(現任) 平成9年3月 (株)平和常勤監査役(現任) 平成9年6月 当社監査役(現任)	
監査役		窪川秀一	昭和28年2月20日生	昭和51年11月 監査法人中央会計事務所(現中央青山監査法人)入所 昭和55年8月 公認会計士登録 昭和61年7月 窪川公認会計士事務所(現窪川パートナー会計事務所)開業 平成元年2月 当社監査役(現任)	22
計					126,079

- (注) 1 取締役村井純、柳井正およびマーク・シュワルツは、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 監査役長島安治、小林三郎および窪川秀一は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表および前事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表および当事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の財務諸表については、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	5	141,056		113,580	
2	5 6	81,286		62,047	
3		29,343		9,545	
4		23,413		36,312	
5		8,234		15,430	
6	4			42,316	
7	5	83,075		116,802	
		貸倒引当金		1,586	
		流動資産合計	31.9	394,447	33.9
固定資産					
1	1 5	13,529	1.2	28,408	2.4
2					
		(1) 営業権		41,680	
		(2) 商標商号権		41,093	
		(3) 連結調整勘定		16,190	
		(4) その他		15,341	
		無形固定資産合計	10.4	31,531	2.7
3					
		(1) 投資有価証券		521,150	
		(2) 長期貸付金		1,287	
		(3) 繰延税金資産		35,832	
		(4) 出資金		141,456	
		(5) その他		10,313	
		貸倒引当金		1,506	
		投資その他の資産合計	56.5	708,533	60.9
		固定資産合計	68.1	768,473	66.0
繰延資産					
1		186		487	
2		411		269	
		繰延資産合計	0.0	757	0.1
		資産合計	100.0	1,163,678	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	5	63,935		56,742	
2	5	128,482		114,190	
3		30,000		10,000	
4		21,400		48,841	
5		6,614			
6		23,428		9,593	
7		298		47	
8		10,654		10,176	
9	4			37,417	
10		1,471		1,343	
11	5	93,024		70,623	
		流動負債合計	33.1	358,976	30.8
固定負債					
1		175,368		179,365	
2				125	
3	5	51,578		13,121	
4		32,372		70,962	
5		152		331	
6		23,587		28,335	
		固定負債合計	24.7	292,241	25.1
		負債合計	57.8	651,218	55.9
(少数株主持分)					
少数株主持分					
		59,453	5.2	47,134	4.1
(資本の部)					
資本金					
		137,630	12.0	137,867	11.9
資本準備金					
		161,953	14.1	162,231	13.9
連結剰余金					
		94,803	8.3	4,035	0.3
その他有価証券評価差額金					
		18,435	1.6	126,625	10.9
為替換算調整勘定					
		11,441	1.0	34,577	3.0
		424,263	37.0	465,336	40.0
自己株式					
		2	0.0	10	0.0
		424,261	37.0	465,326	40.0
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	1,163,678	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
一般売上高			365,201	92.0	381,532	94.1
一般売上原価	1		291,507	73.4	319,328	78.8
売上総利益			73,693	18.6	62,204	15.3
販売費及び一般管理費	2		70,493	17.8	81,311	20.0
一般営業利益			3,200	0.8		
一般営業損失					19,107	4.7
金融関連事業営業収益			31,903	8.0	23,782	5.9
金融関連事業営業費用	2		18,672	4.7	28,576	7.1
金融関連事業営業利益			13,231	3.3		
金融関連事業営業損失					4,794	1.2
営業利益			16,431	4.1		
営業損失					23,901	5.9
営業外収益						
1 受取利息		4,363			2,065	
2 為替差益		28,115			24,939	
3 投資事業組合収益		1,683				
4 オプション評価益		7,025				
5 その他		1,186	42,374	10.7	5,526	32,530
営業外費用						
1 支払利息		12,263			15,640	
2 持分法による投資損失		19,765			17,575	
3 投資事業組合費用		3,626			4,894	
4 その他		3,084	38,740	9.7	3,820	41,931
経常利益			20,065	5.1		33,302
経常損失						8.2
特別利益						
1 投資有価証券売却益		119,054			67,068	
2 持分変動による みなし売却益	3	49,712			19,353	
3 その他		1,158	169,925	42.8	4,776	91,198
特別損失						
1 投資有価証券売却損		23,764			15,673	
2 投資有価証券評価損		29,230			99,046	
3 関係会社株式評価損	5	28,761			19,413	
4 関連会社無形固定資産 償却費	6				19,978	
5 事業撤退損失	4	8,604				
6 持分変動による みなし売却損	3	1,558			3,761	
7 その他		11,062	102,981	26.0	19,963	177,836
税金等調整前当期純利益			87,009	21.9		119,939
税金等調整前当期純損失						29.6
法人税、住民税 及び事業税		69,043			8,378	
法人税等調整額		20,427	48,616	12.3	36,219	27,841
少数株主利益			1,762	0.4		3,343
少数株主損失						0.8
当期純利益			36,631	9.2		88,755
当期純損失						21.9

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			59,091		94,803
連結剰余金増加高					
1 持分法適用会社の減少 に伴う剰余金増加高		1,385		690	
2 合併による剰余金増加高		46	1,431		690
連結剰余金減少高					
1 配当金		2,203		2,356	
2 役員賞与		117		142	
3 持分法適用会社の減少 に伴う剰余金減少高		1		203	
4 連結子会社の増減 に伴う剰余金減少高		29	2,351	0	2,703
当期純利益			36,631		
当期純損失					88,755
連結剰余金期末残高			94,803		4,035

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		87,009	119,939
2		8,072	11,749
3		19,765	17,575
4		48,154	15,591
5		57,991	118,459
6		95,404	51,490
7		28,219	20,311
8		4,377	2,129
9		12,263	15,640
10			19,978
11		16,246	
12		4,259	16,684
13		10,902	10,533
14		48,644	37,474
15		24,759	9,785
16		5,777	8,613
		小計	2,174
17		4,103	2,320
18		11,823	17,281
19		86,053	25,180
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		91,598	79,123
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		16,241	30,272
2		233,131	71,426
3		104,224	157,985
4		362	18,263
5		66	33
6		20,965	10,554
7		6,647	12,803
8		5,154	8,294
9		82,906	
10		453	4,283
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		42,612	39,751
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		38,502	11,039
2		37,547	29,226
3		50,000	71,400
4		20,000	91,400
5		63,491	15,630
6		142,102	43,531
7		27,867	126,393
8		26,603	53,597
9		23,275	
10		2,200	2,346
11			336
12		25,228	2,712
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		24,548	1,313

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		33,461	3,578
現金及び現金同等物の増減額		76,200	34,479
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		517	2
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額		22,444	4,772
匿名組合資産・負債相殺処理に伴う 現金及び現金同等物の減少額		10,827	
現金及び現金同等物の期首残高		268,060	159,105
現金及び現金同等物の期末残高		159,105	119,855

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数216社(パートナーシップを含む) 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 Key3Media Group, Inc. ほか111社(パートナーシップを含む)は、当連結会計年度より新たに連結子会社となったものです。 従来子会社であった39社は以下の理由により連結の範囲から除外されております。 持分比率の低下により、UTStarcom, Inc. およびオンセール(株)は、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、UTStarcom, Inc. およびオンセール(株)は当連結会計年度より持分法適用関連会社となっております。 売却等により連結の範囲から除外した会社は32社で主要な会社は以下のとおりです。 Ziff-Davis Inc. 合併により消滅した会社は3社で、主要な会社は以下のとおりです。 ソフトバンク・アカウントティング(株)、SOFTBANK Kingston Inc. 清算結了のため連結の範囲から除外した会社は2社で、主要な会社は以下のとおりです。 トメント(株) 非連結子会社は20社であります。いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および剰余金の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>連結子会社の数285社(パートナーシップを含む) 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 エントレッジ・ブロードコミュニケーションズ(株)ほか96社(パートナーシップを含む)は、当連結会計年度より新たに連結子会社となったものです。 従来子会社であった28社は以下の理由により連結の範囲から除外されております。 持分比率の低下により連結の範囲から除外した会社は6社で主要な会社は以下のとおりです。 Key3Media Group, Inc. なお、Key3Media Group, Inc. は当連結会計年度より持分法適用関連会社となっております。 売却等により連結の範囲から除外した会社は6社で主要な会社は以下のとおりです。 ユーフォリンク(株) 合併に伴う持分比率の低下により、SOFTBANK Web Institute Inc. は、連結の範囲から除外しております。</p> <p>清算結了等のため連結の範囲から除外した会社は15社で、主要な会社は以下のとおりです。 エスピーケイアンドケイ(株) 非連結子会社は14社であります。いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および剰余金の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社7社および関連会社110社(パートナーシップを含む)について持分法を適用しております。 主要な持分法適用非連結子会社はDirecTouch Communications Ltd. であり、主要な持分法適用関連会社は(株)あおぞら銀行、日本アリバ(株)、Yahoo! Inc.、E*TRADE Group, Inc.、InsWeb Corporation であります。 従来持分法適用関連会社であった(株)エイブルほか14社は所有株式の売却等により持分法の範囲から除外されております。</p>	<p>非連結子会社2社および関連会社111社(パートナーシップを含む)について持分法を適用しております。 主要な持分法適用非連結子会社はDirecTouch Communications Ltd. であり、主要な持分法適用関連会社は(株)あおぞら銀行、日本アリバ(株)、UTStarcom, Inc. であります。</p> <p>従来持分法適用関連会社であったYahoo! Inc. および E*TRADE Group, Inc. ほか29社は所有株式の売却等により持分法の範囲から除外されております。 Yahoo! Inc. につきましては当連結会計年度を通じて持分法を適用し、その損益を連結財務諸表に取込んでおります。なお、当連結会計年度の株式一部売却により、当連結会計年度末においては、その他有価証券として時価法を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>従来連結子会社であったUTStarcom, Inc.およびオンセール㈱は当連結会計年度より持分比率の低下により持分法適用関連会社となっております。</p> <p>㈱あおぞら銀行ほか76社(パートナーシップを含む)が、新たに持分法適用会社となっております。</p> <p>非連結子会社13社および関連会社6社(パートナーシップを含む)については持分法を適用しておりません。 (主な非連結子会社：㈱電腦隊、関連会社：イデアキューブ㈱)</p> <p>適用外の非連結子会社13社および関連会社6社については、連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。</p> <p>なお、あざみ生命保険㈱に対して連結決算日に議決権の100分の50を自己の計算において所有しておりますが、同社に対する出資は譲渡目的であり一時所有であると認められることから関連会社より除外しております。</p>	<p>従来持分法適用非連結子会社(パートナーシップを含む)であった3社は、当連結会計年度より重要性の増加により連結子会社となっております。</p> <p>従来持分法適用関連会社であったイー・コモディティ㈱ほか2社は当連結会計年度より持分比率の増加により連結子会社となっております。</p> <p>従来連結子会社であったKey3Media Group, Inc.は当連結会計年度より持分比率の低下により持分法適用関連会社となっております。</p> <p>従来連結子会社であったユーフォリンク㈱ほか1社は当連結会計年度より売却等により持分法適用関連会社となっております。</p> <p>上記の他レインボー・テクノロジーズ㈱ほか23社(パートナーシップを含む)が、新たに持分法適用会社となっております。</p> <p>非連結子会社12社および関連会社2社については持分法を適用しておりません。 (主な非連結子会社：㈱電腦隊、関連会社：51Marry.com Limited)</p> <p>適用外の非連結子会社12社および関連会社2社については、連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。</p> <p>なお、Korea Thrunet Co., Ltd.に対して連結決算日に議決権の100分の20以上を自己の計算において所有しておりますが、売却が決定しており一時所有であると認められることから関連会社より除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>国内連結子会社79社および在外連結子会社10社については連結決算日と同一、国内連結子会社14社および在外連結子会社59社については12月末、国内連結子会社2社および在外連結子会社44社については6月末、国内連結子会社7社については9月末、国内連結子会社1社については2月末であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算日が9月末の連結子会社については連結決算日現在、6月末の連結子会社については12月末現在の財務諸表を使用しており、決算日が3月末の在外連結子会社のうち、決算期が12月の会社を通して保有している連結子会社の決算については12月末現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>上記以外の連結子会社についてはそれぞれの決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。</p>	<p>国内連結子会社108社および在外連結子会社19社については連結決算日と同一、国内連結子会社17社および在外連結子会社81社については12月末、国内連結子会社5社および在外連結子会社47社については6月末、国内連結子会社1社については8月末、国内連結子会社6社については9月末、国内連結子会社1社については2月末であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算日が9月末の連結子会社については連結決算日現在、8月末の連結子会社については2月末現在、6月末の連結子会社については12月末現在の財務諸表を使用しており、決算日が3月末の在外連結子会社のうち、決算期が12月の会社を通して保有している連結子会社の決算については12月末現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>上記以外の連結子会社についてはそれぞれの決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 償却原価法 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>□ 棚卸資産 国内連結子会社は主として移動平均法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。</p> <p>イ 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>□ 無形固定資産 当社および国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 なお、営業権については5年から40年、商標商号権については40年でそれぞれ償却しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売上総利益相当額を計上しております。</p>	<p>イ 有価証券 同左</p> <p>□ 棚卸資産 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 当社および国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 なお、営業権については5年から20年で償却しております。 但し、米国連結子会社の営業権につきましては、当連結会計年度より米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」の適用により償却しておりません。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 返品調整引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>八 退職給付引当金</p> <p>(イ)適格退職年金制度 当社および国内連結子会社(一部を除く)においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(382百万円)については、当連結会計年度に一括して費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、翌連結会計年度に全額を損益処理することとしております。</p> <p>(ロ)厚生年金基金制度 当社および国内連結子会社(一部を除く)の従業員の退職金制度について、総合設立の厚生年金基金(東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金)を採用しております。同基金の平成13年3月31日現在の年金資産額(時価)は58,512百万円であり、同日現在の当社および国内連結子会社の加入割合は4.74%(人員比)であります。</p> <p>外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p>	<p>八 退職給付引当金</p> <p>(イ)適格退職年金制度 当社および国内連結子会社(一部を除く)においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、翌連結会計年度に全額を損益処理しております。</p> <p>(ロ)厚生年金基金制度</p> <p>(1) 当社および国内連結子会社(一部を除く)の従業員の退職金制度について、総合設立の厚生年金基金(東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金)を採用しております。同基金の平成14年3月31日現在の年金資産額(時価)は63,346百万円であり、同日現在の当社および国内連結子会社の加入割合は5.64%(人員比)であります。</p> <p>(2) 一部の国内連結子会社は従業員の退職金制度について、総合設立の厚生年金基金(日本証券業厚生年金基金および全国商品取引業厚生年金基金)を採用しております。同基金の平成14年3月31日現在の年金資産額(時価)はそれぞれ514,064百万円、51,610百万円であり、同基金に対する当期の納入告知額の割合はそれぞれ0.23%、0.27%であります。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 イ 繰延資産の処理方法 (イ)新株発行費 新株発行費は、3年間で毎期均等額を償却しております。 (ロ)社債発行費 社債発行費は、3年間で毎期均等額を償却しております。 ロ 消費税等の会計処理の方法 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左 イ 繰延資産の処理方法 同左 ロ 消費税等の会計処理の方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年から7年の間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時一括償却をしております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(匿名組合資産の会計処理の変更)</p> <p>従来、連結子会社の匿名組合資産については、営業者である連結子会社の資産として連結貸借対照表に含めて処理していましたが、当連結会計年度より、匿名組合に帰属する資産・負債と匿名組合預り金を相殺する会計処理の方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、匿名組合資産の連結総資産に占める割合が高まってきたのに伴い、実質的な資産負債の帰属を勘案し、連結グループの財政状態をより適切に示すために行ったものであります。</p> <p>なお、この会計処理方法の変更により損益に与える影響はありませんが、総資産、総負債は従来の方法に比べて、28,403百万円減少し、また、連結キャッシュ・フロー計算書においては、期首の現金及び現金同等物10,827百万円を「匿名組合資産・負債相殺処理に伴う現金及び現金同等物の減少額」として表示しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 当連結会計年度において金額に重要性が増したため独立掲記いたしました「信用取引資産」は前連結会計年度において流動資産の「その他」に22,852百万円含まれております。 2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業権」(当連結会計年度4,180百万円)については、資産総額の100分の1以下であるため、当連結会計年度においては無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 3 当連結会計年度において金額に重要性が増したため独立掲記いたしました「信用取引負債」は前連結会計年度において流動負債の「その他」に17,545百万円含まれております。 <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資事業組合収益」(当連結会計年度595百万円)については、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「オプション評価益」(当連結会計年度830百万円)については、営業外収益の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「株式の発行による収入」(当連結会計年度328百万円)については、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度においては「その他財務活動によるキャッシュ・フロー」に含めて表示しております。

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(金融商品会計) 当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法(満期保有目的債券については移動平均法による原価法から償却原価法に、その他有価証券で時価のあるものについては移動平均法による低価法(洗替え方式)から決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定))等について変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、経常利益は385百万円減少し、税金等調整前当期純利益は96百万円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産の「有価証券」として、それら以外のものは投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。これらにより「有価証券」は86百万円減少し、「投資有価証券」は86百万円増加しております。 なお、その他有価証券を時価評価したことに伴い、投資その他の資産の「投資有価証券」は19,090百万円、「出資金」は2,782百万円、固定負債の「繰延税金負債」は8,769百万円、資本の部の「その他有価証券評価差額金」は11,755百万円増加しております。</p> <p>(退職給付会計) 当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、退職給付費用は383百万円増加し、経常利益は1百万円、税金等調整前当期純利益は383百万円減少しております。 なお、前連結会計年度までの「退職給与引当金」は、当連結会計年度より「退職給付引当金」に含めて表示しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準) 当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、「為替差益」が8,826百万円増加し、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。 また、前連結会計年度において負債の部に表示していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により資本の部(当連結会計年度 11,441百万円)並びに少数株主持分に含め(当連結会計年度128百万円)て表示する方法に変更しております。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(SOFTBANK Capital Partners の組織再構築に伴う会計処理)</p> <p>前連結会計年度において、SOFTBANK Capital Partners (以下 Capファンド)は、その所在地である米国会計基準に基づきCapファンドのポートフォリオについて時価評価が行われ、評価損益は損益計算書の金融事業収益に計上されておりました。しかしながら当連結会計年度において、Capファンドについて、ソフトバンクグループのファンドに対するコントロール機能を強化し、よりソフトバンクの経営判断をファンド運営に反映させることを目的として法的組織の再編を実施いたしました。</p> <p>その結果、Capファンドはソフトバンクグループが出資するソフトバンク・サイド・ファンド(SBサイドファンド)と、外部資金からなるノン・ソフトバンク・サイド・ファンドに分割されました。SBサイドファンドは、米国会計基準に基づき、その実質基準における持分比率により、通常の直接投資と同様、連結・持分法・原価法のいずれかが適用されます。</p> <p>当連結会計年度において、SBサイドファンドの投資は持分法あるいは原価法により処理されております。仮にSBサイドファンドの投資について組織再編前の時価評価が行われた場合、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は1,848百万円減少いたします。</p> <p>また、当該組織再編に伴う期首剰余金調整分2,797百万円は、特別損失の「その他」(ファンドリストラクチャリング損失)として表示しております。</p> <p>なお、連結キャッシュ・フロー計算書においては、期首のノン・ソフトバンク・サイド・ファンドに係る現金及び現金同等物9,262百万円を「連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額」に含めて表示しております。</p>	<p>(証券業経理の統一について)</p> <p>当連結会計年度より、証券業を営む国内連結子会社は改正後の「証券業経理の統一について」に拠っております。</p> <p>「証券業経理の統一について」の改正による連結貸借対照表の主な変更点は以下のとおりです。</p> <p>証券取引法第47条第3項に基づき、国内において信託会社等に信託された顧客分別金信託額(金銭の信託にかかるものに限る)は、従来、「現金及び預金」に含まれていましたが、流動資産「その他」(預託金)に含めて計上しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末において「現金及び預金」に含まれる顧客分別金信託額は10,590百万円であります。</p> <p>担保等として差し入れを受けた有価証券等については、従来、資産側で流動資産「その他」(保管有価証券)[前連結会計年度27,368百万円]、負債側で流動負債「その他」(受入保証金代用有価証券)[前連結会計年度27,365百万円]および固定負債「その他」(身元保証金代用有価証券)[前連結会計年度 2百万円]に含めて計上しておりましたが、今回の改正に伴い連結貸借対照表での計上を廃止しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>(米国財務会計基準審議会(FASB)基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」)</p> <p>当連結会計年度より、米国連結子会社につきましてはFASB基準書第142号を適用し、営業権および耐用年数が確定できない無形固定資産(持分法適用会社に対する投資消去差額を含む)については償却を行わず、年一回および減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行っております。</p> <p>なお、米国持分法適用関連会社のKey3Media Group, Inc.およびYahoo! Inc.(当連結会計年度末に持分法適用関連会社より除外)が同基準書に従い減損判定を行った結果、その公正価額が簿価より下回っていると判断し、2002年第1四半期(平成14年1月 - 3月)期首において減損処理しております。</p> <p>当社は、当該減損処理について、これら2社の決算日(平成13年12月31日)と当社の連結決算日(平成14年3月31日)との間に発生した重要な取引と判断し、当連結会計年度において特別損失の「関連会社無形固定資産償却費」として19,978百万円を連結財務諸表に取り込んでおります。</p> <p>また、同基準書を適用したことにより、従来の方によった場合と比べ、「販売費及び一般管理費」が1,814百万円、「持分法による投資損失」が4,706百万円それぞれ減少し、経常損失が6,520百万円減少しましたが、特別損失の「関連会社無形固定資産償却費」として19,978百万円計上し、税金等調整前当期純損失が13,457百万円増加しております。</p> <p>なお、米国以外の在外連結子会社および持分法適用関連会社の営業権につきましては、従来どおり定額法にて償却しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
<p>1 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却累計額 6,516百万円</p> <p>2 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 274,789百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">出資金 60,080</p> <p>3 「商標商号権」(Trade names)とは米国The Interface Groupの展示会部門の買収時に発生したものであり、社名等のブランドとしての経済価値を評価したものであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">匿名組合に帰属する資産・負債残高</p> <p style="padding-left: 20px;">匿名組合に帰属する資産・負債と匿名組合預り金の相殺表示された金額は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 5,689百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券 235</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産その他(営業投資有価証券) 15,489</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産その他(その他) 305</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 5,291</p> <p style="padding-left: 20px;">出資金 1,392</p> <p style="padding-left: 20px;">流動負債その他 482</p> <p style="padding-left: 20px;">固定負債その他(匿名組合預り金) 27,921</p> <p>5 担保資産</p> <p>(1) リース契約に関連する担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形及び売掛金 963百万円 譲渡担保</p> <p style="padding-left: 40px;">流動資産その他(未収入金) 12 譲渡担保</p> <p style="padding-left: 20px;">計 976</p> <p style="padding-left: 20px;">担保されている債務</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形及び買掛金 401百万円</p>	<p>1 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却累計額 10,756百万円</p> <p>2 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 174,551百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">出資金 58,107</p> <p>4 信用取引資産・負債</p> <p>証券業を営む連結子会社が計上する信用取引に係る資産・負債の内訳については以下のとおりであります。</p> <p>信用取引資産</p> <p style="padding-left: 20px;">信用取引貸付金 37,881百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">信用取引借証券担保金 4,434</p> <p>信用取引負債</p> <p style="padding-left: 20px;">信用取引借入金 24,379百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">信用取引貸証券受入金 13,038</p> <p style="padding-left: 20px;">匿名組合に帰属する資産・負債残高</p> <p style="padding-left: 20px;">匿名組合に帰属する資産・負債と匿名組合預り金の相殺表示された金額は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 6,804百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産その他(営業投資有価証券) 11,936</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産その他(その他) 232</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 1,491</p> <p style="padding-left: 20px;">出資金 2,726</p> <p style="padding-left: 20px;">流動負債その他 163</p> <p style="padding-left: 20px;">固定負債その他(匿名組合預り金) 23,028</p> <p>5 担保資産</p> <p>(1) リース契約に関連する担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形及び売掛金 3,592百万円 譲渡担保</p> <p style="padding-left: 40px;">流動資産その他(未収入金) 53 譲渡担保</p> <p style="padding-left: 20px;">計 3,645</p> <p style="padding-left: 20px;">担保されている債務</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形及び買掛金 319百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">流動負債その他(未払金) 96</p> <p style="padding-left: 20px;">計 415</p>

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)																																													
<p>上記担保はリース債務11,225百万円(上記買掛金401百万円を含む)に対して、当社連結子会社で、将来において発生する、会員契約に基づき会員に対して有する債権およびマーケティング契約に基づき委託放送会社に対して有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものであり、当該債権の期末残高が上記売掛金963百万円および流動資産その他(未収入金)12百万円です。</p>	<p>上記担保はリース債務43,837百万円(上記買掛金319百万円および未払金96百万円を含む)に対して、当社連結子会社で、将来において発生する、会員契約に基づき会員に対して有する債権およびマーケティング契約に基づき委託放送会社に対して有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものであり、当該債権の期末残高が上記売掛金3,592百万円および流動資産その他(未収入金)53百万円です。</p>																																													
<p>(2) 貸借取引借入金に対する担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産その他 (保管有価証券)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,351百万円</td> <td style="width: 20%;">譲渡担保</td> </tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動負債その他(貸借取引借入金)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">13,514百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記の他、信用取引の自己融資見返株券を貸借取引借入金等の担保として3,732百万円差し入れています。</p>	流動資産その他 (保管有価証券)	2,351百万円	譲渡担保	流動負債その他(貸借取引借入金)	13,514百万円		<p>(3) 借入金に対する担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">175百万円</td> <td style="width: 20%;">根抵当権</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,087</td> <td>譲渡担保</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,262</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">163百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">275</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">438</td> <td></td> </tr> </table>	有形固定資産	175百万円	根抵当権	有形固定資産	1,087	譲渡担保	計	1,262		短期借入金	163百万円		長期借入金	275		計	438																						
流動資産その他 (保管有価証券)	2,351百万円	譲渡担保																																												
流動負債その他(貸借取引借入金)	13,514百万円																																													
有形固定資産	175百万円	根抵当権																																												
有形固定資産	1,087	譲渡担保																																												
計	1,262																																													
短期借入金	163百万円																																													
長期借入金	275																																													
計	438																																													
<p>(3) 借入金に対する担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">48百万円</td> <td style="width: 20%;">譲渡担保</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,026</td> <td>譲渡担保</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">69,519</td> <td>譲渡担保</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">70,594</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">20,564百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">124</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">20,689</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記の他、米国連結子会社であるKey3Mediaの長期借入金298百万米ドル(34,243百万円)および短期借入金(長期借入金からの振替分)1百万米ドル(181百万円)は、Key3Mediaの資産およびKey3Mediaの子会社株式によって担保されています。</p>	現金及び預金	48百万円	譲渡担保	有形固定資産	1,026	譲渡担保	投資有価証券	69,519	譲渡担保	計	70,594		短期借入金	20,564百万円		長期借入金	124		計	20,689		<p>(4) 営業保証金として担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有価証券</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">300百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、上記有価証券には証券業を営む連結子会社の営業に係るものが8百万円含まれております。また、信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を1,479百万円差し入れています。</p> <p>(5) 証券業を営む連結子会社の営業に係るもの 差入れている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">信用取引貸証券</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">13,914百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引負債(信用取引借入金)の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">24,322百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差入れを受けている有価証券等の時価額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引資産(信用取引貸付金)の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">35,726百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">4,421百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る)</td> <td style="text-align: right;">10,018百万円</td> <td></td> </tr> </table>	有価証券	300百万円		投資有価証券	18百万円		信用取引貸証券	13,914百万円		信用取引負債(信用取引借入金)の本担保証券	24,322百万円		差入れを受けている有価証券等の時価額			信用取引資産(信用取引貸付金)の本担保証券	35,726百万円		信用取引借証券	4,421百万円		受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	10,018百万円	
現金及び預金	48百万円	譲渡担保																																												
有形固定資産	1,026	譲渡担保																																												
投資有価証券	69,519	譲渡担保																																												
計	70,594																																													
短期借入金	20,564百万円																																													
長期借入金	124																																													
計	20,689																																													
有価証券	300百万円																																													
投資有価証券	18百万円																																													
信用取引貸証券	13,914百万円																																													
信用取引負債(信用取引借入金)の本担保証券	24,322百万円																																													
差入れを受けている有価証券等の時価額																																														
信用取引資産(信用取引貸付金)の本担保証券	35,726百万円																																													
信用取引借証券	4,421百万円																																													
受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	10,018百万円																																													

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
<p>貸出コミットメント契約(未実行残高) 42百万円</p> <p>6 会計年度末日満期手形の処理 会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 983百万円</p>	<p>(6) 預託資産 商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金および受託業務保証金の代用として保管有価証券967百万円を受託取引員に預託しております。これは、流動資産「その他」(保管有価証券)および流動負債「その他」(預り委託証拠金)として貸借対照表上に計上しているものです。 貸出コミットメント契約(未実行残高) 24百万円</p> <p>売掛債権流動化による譲渡高 11,825百万円</p> <p>受取手形割引高 40百万円</p> <p>6 会計年度末日満期手形の処理 会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 98百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																																						
<p>1 一般売上原価には次の引当金繰入額および戻入額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">返品調整引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,471百万円</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">2,259</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引戻入額</td> <td style="text-align: right;">787</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費、金融関連事業営業費用の主要な費目および金額 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与および賞与</td> <td style="text-align: right;">24,249百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,766</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">654</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> </table> <p>3 持分変動によるみなし売却損益 当連結会計年度において、投資先の公開等の資本取引による持分変動にともない会計上の投資簿価を調整した結果認識された「持分変動によるみなし売却益」および「持分変動によるみなし売却損」の主な内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">(益)</th> <th style="text-align: center;">(損)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Yahoo! Inc.</td> <td style="text-align: right;">12,553百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インベストメント(株)</td> <td style="text-align: right;">9,087百万円</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> <tr> <td>E*TRADE Group, Inc.</td> <td style="text-align: right;">6,897百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>イー・トレード(株)</td> <td style="text-align: right;">5,052百万円</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>UTStarcom, Inc</td> <td style="text-align: right;">2,534百万円</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>ナスダック・ジャパン(株)</td> <td style="text-align: right;">2,340百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Yahoo! Korea Corporation</td> <td style="text-align: right;">2,113百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Ziff-Davis Inc.</td> <td style="text-align: right;">1,469百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>モーニングスター(株)</td> <td style="text-align: right;">1,354百万円</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)サイバー・コミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">1,079百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	返品調整引当金繰入額	1,471百万円	返品調整引当金戻入額	2,259	<hr/>		差引戻入額	787	給与および賞与	24,249百万円	減価償却費	6,766	貸倒引当金繰入額	654	退職給付引当金繰入額	210		(益)	(損)	Yahoo! Inc.	12,553百万円		ソフトバンク・インベストメント(株)	9,087百万円	332百万円	E*TRADE Group, Inc.	6,897百万円		イー・トレード(株)	5,052百万円	85百万円	UTStarcom, Inc	2,534百万円	59百万円	ナスダック・ジャパン(株)	2,340百万円		Yahoo! Korea Corporation	2,113百万円		Ziff-Davis Inc.	1,469百万円		モーニングスター(株)	1,354百万円	21百万円	(株)サイバー・コミュニケーションズ	1,079百万円		<p>1 一般売上原価には次の引当金繰入額および戻入額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">返品調整引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,343百万円</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">1,471</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引戻入額</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費、金融関連事業営業費用の主要な費目および金額 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与および賞与</td> <td style="text-align: right;">28,904百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,992</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,974</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> </table> <p>3 持分変動によるみなし売却損益 当連結会計年度において、投資先の公開等の資本取引による持分変動にともない会計上の投資簿価を調整した結果認識された「持分変動によるみなし売却益」および「持分変動によるみなし売却損」の主な内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">(益)</th> <th style="text-align: center;">(損)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Yahoo! Inc.</td> <td style="text-align: right;">7,414百万円</td> <td style="text-align: right;">894百万円</td> </tr> <tr> <td>UTStarcom, Inc</td> <td style="text-align: right;">7,189百万円</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>E*TRADE Group, Inc.</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,523百万円</td> </tr> <tr> <td>SOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL (STRATEGIC)LIMITED</td> <td style="text-align: right;">1,385百万円</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td>National Leisure Group, Inc.</td> <td style="text-align: right;">982百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Global Sports, Inc.</td> <td style="text-align: right;">674百万円</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	返品調整引当金繰入額	1,343百万円	返品調整引当金戻入額	1,471	<hr/>		差引戻入額	127	給与および賞与	28,904百万円	減価償却費	7,992	貸倒引当金繰入額	1,974	退職給付引当金繰入額	393		(益)	(損)	Yahoo! Inc.	7,414百万円	894百万円	UTStarcom, Inc	7,189百万円	117百万円	E*TRADE Group, Inc.		1,523百万円	SOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL (STRATEGIC)LIMITED	1,385百万円	274百万円	National Leisure Group, Inc.	982百万円		Global Sports, Inc.	674百万円	0百万円
返品調整引当金繰入額	1,471百万円																																																																																						
返品調整引当金戻入額	2,259																																																																																						
<hr/>																																																																																							
差引戻入額	787																																																																																						
給与および賞与	24,249百万円																																																																																						
減価償却費	6,766																																																																																						
貸倒引当金繰入額	654																																																																																						
退職給付引当金繰入額	210																																																																																						
	(益)	(損)																																																																																					
Yahoo! Inc.	12,553百万円																																																																																						
ソフトバンク・インベストメント(株)	9,087百万円	332百万円																																																																																					
E*TRADE Group, Inc.	6,897百万円																																																																																						
イー・トレード(株)	5,052百万円	85百万円																																																																																					
UTStarcom, Inc	2,534百万円	59百万円																																																																																					
ナスダック・ジャパン(株)	2,340百万円																																																																																						
Yahoo! Korea Corporation	2,113百万円																																																																																						
Ziff-Davis Inc.	1,469百万円																																																																																						
モーニングスター(株)	1,354百万円	21百万円																																																																																					
(株)サイバー・コミュニケーションズ	1,079百万円																																																																																						
返品調整引当金繰入額	1,343百万円																																																																																						
返品調整引当金戻入額	1,471																																																																																						
<hr/>																																																																																							
差引戻入額	127																																																																																						
給与および賞与	28,904百万円																																																																																						
減価償却費	7,992																																																																																						
貸倒引当金繰入額	1,974																																																																																						
退職給付引当金繰入額	393																																																																																						
	(益)	(損)																																																																																					
Yahoo! Inc.	7,414百万円	894百万円																																																																																					
UTStarcom, Inc	7,189百万円	117百万円																																																																																					
E*TRADE Group, Inc.		1,523百万円																																																																																					
SOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL (STRATEGIC)LIMITED	1,385百万円	274百万円																																																																																					
National Leisure Group, Inc.	982百万円																																																																																						
Global Sports, Inc.	674百万円	0百万円																																																																																					

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)								
<p>4 事業撤退損失</p> <p>当連結会計年度における「事業撤退損失」は、米国で発生した Ziff-Davis Inc. と Kingston Technology Companyにかかわるものです。米国会計基準においては、非継続事業の損失については、継続事業損益とは別建てで表示されますが、日本の会計基準には同様の区分がないため、売却損失と売却までの事業損失の合計額を特別損失の「事業撤退損失」として表示しております。</p> <p>1) Ziff-Davis Inc.(ZD)</p> <p>ZDは平成12年4月に出版事業部門の売却後は、ZDNetと展示会事業を営むZD Eventsを主たる事業としておりました。展示会事業はKey3Mediaとしてスピンオフされ、連結子会社として事業を継続しております。一方、ZDNetおよびZDは平成12年10月にCNET Networks, Inc. に吸収合併され、当連結会計年度において、ZDおよびZDNet(スピンオフした展示会事業を除く)の事業損失を「事業撤退損失」として4,831百万円計上しております。</p> <p>2) Kingston Technology Company(Kingston)</p> <p>前連結会計年度に売却したKingstonの持株会社であったSOFTBANK Kingston Inc. およびKingston関係の債権債務を清算した結果、3,772百万円の整理損が発生し、「事業撤退損失」に含まれております。</p> <p>5 関係会社株式評価損</p> <p>当連結会計年度において、特別損失に計上されている「関係会社株式評価損」の内訳は以下のとおりです。</p> <table data-bbox="252 1326 790 1478"> <tr> <td>減損処理した連結子会社に対する連結調整勘定</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>減損処理した持分法適用会社に対する投資消去差額</td> <td>28,592百万円</td> </tr> </table>	減損処理した連結子会社に対する連結調整勘定	168百万円	減損処理した持分法適用会社に対する投資消去差額	28,592百万円	<p>5 関係会社株式評価損</p> <p>当連結会計年度において、特別損失に計上されている「関係会社株式評価損」の内訳は以下のとおりです。</p> <table data-bbox="877 1326 1415 1478"> <tr> <td>減損処理した連結子会社に対する連結調整勘定</td> <td>331百万円</td> </tr> <tr> <td>減損処理した持分法適用会社に対する投資消去差額等</td> <td>19,082百万円</td> </tr> </table> <p>6 関連会社無形固定資産償却費</p> <p>追加情報(米国財務会計基準審議会(FASB)基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」)を参照のこと。</p>	減損処理した連結子会社に対する連結調整勘定	331百万円	減損処理した持分法適用会社に対する投資消去差額等	19,082百万円
減損処理した連結子会社に対する連結調整勘定	168百万円								
減損処理した持分法適用会社に対する投資消去差額	28,592百万円								
減損処理した連結子会社に対する連結調整勘定	331百万円								
減損処理した持分法適用会社に対する投資消去差額等	19,082百万円								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">「現金及び預金」勘定</td> <td style="text-align: right;">141,056百万円</td> </tr> <tr> <td>「有価証券」勘定</td> <td style="text-align: right;">29,343百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,009百万円</td> </tr> <tr> <td>証券業を営む連結子会社の顧客分別金</td> <td style="text-align: right;">10,590百万円</td> </tr> <tr> <td>株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>証券業を営む連結子会社の棚卸資産に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,400百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159,105百万円</td> </tr> </table>	「現金及び預金」勘定	141,056百万円	「有価証券」勘定	29,343百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,009百万円	証券業を営む連結子会社の顧客分別金	10,590百万円	株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等	95百万円	証券業を営む連結子会社の棚卸資産に含まれる現金同等物	1,400百万円	現金及び現金同等物	159,105百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">「現金及び預金」勘定</td> <td style="text-align: right;">113,580百万円</td> </tr> <tr> <td>「有価証券」勘定</td> <td style="text-align: right;">9,545百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,065百万円</td> </tr> <tr> <td>商品取引業を営む連結子会社の分離保管預金</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">2,173百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,855百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">東京めたりっく通信㈱ (平成13年7月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,666百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,393百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">543百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,241百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,070百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">317百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">753百万円</td> </tr> </table> <p>3 連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">持分比率の低下による連結除外</p> <p style="margin-left: 20px;">UTStarcom, Inc. (平成12年1月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">24,726百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,613百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,339百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">11,056百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,056百万円</td> </tr> </table> <p>3 連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">持分比率の低下等による連結除外</p> <p style="margin-left: 20px;">Key3Media Group, Inc. (平成13年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,869百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">115,212百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">1,456百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,538百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">13,921百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">55,657百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,578百万円</td> </tr> </table>	「現金及び預金」勘定	113,580百万円	「有価証券」勘定	9,545百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,065百万円	商品取引業を営む連結子会社の分離保管預金	31百万円	株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等	2,173百万円	現金及び現金同等物	119,855百万円	流動資産	1,666百万円	固定資産	5,393百万円	繰延資産	42百万円	連結調整勘定	543百万円	流動負債	5,241百万円	固定負債	165百万円	少数株主持分	80百万円	同社株式の取得価額	1,070百万円	同社現金及び現金同等物	317百万円	差引：同社取得のための支出	753百万円	流動資産	24,726百万円	固定資産	4,613百万円	資産合計	29,339百万円	流動負債	11,056百万円	固定負債	百万円	負債合計	11,056百万円	流動資産	11,869百万円	固定資産	115,212百万円	繰延資産	1,456百万円	資産合計	128,538百万円	流動負債	13,921百万円	固定負債	55,657百万円	負債合計	69,578百万円
「現金及び預金」勘定	141,056百万円																																																																								
「有価証券」勘定	29,343百万円																																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,009百万円																																																																								
証券業を営む連結子会社の顧客分別金	10,590百万円																																																																								
株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等	95百万円																																																																								
証券業を営む連結子会社の棚卸資産に含まれる現金同等物	1,400百万円																																																																								
現金及び現金同等物	159,105百万円																																																																								
「現金及び預金」勘定	113,580百万円																																																																								
「有価証券」勘定	9,545百万円																																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,065百万円																																																																								
商品取引業を営む連結子会社の分離保管預金	31百万円																																																																								
株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等	2,173百万円																																																																								
現金及び現金同等物	119,855百万円																																																																								
流動資産	1,666百万円																																																																								
固定資産	5,393百万円																																																																								
繰延資産	42百万円																																																																								
連結調整勘定	543百万円																																																																								
流動負債	5,241百万円																																																																								
固定負債	165百万円																																																																								
少数株主持分	80百万円																																																																								
同社株式の取得価額	1,070百万円																																																																								
同社現金及び現金同等物	317百万円																																																																								
差引：同社取得のための支出	753百万円																																																																								
流動資産	24,726百万円																																																																								
固定資産	4,613百万円																																																																								
資産合計	29,339百万円																																																																								
流動負債	11,056百万円																																																																								
固定負債	百万円																																																																								
負債合計	11,056百万円																																																																								
流動資産	11,869百万円																																																																								
固定資産	115,212百万円																																																																								
繰延資産	1,456百万円																																																																								
資産合計	128,538百万円																																																																								
流動負債	13,921百万円																																																																								
固定負債	55,657百万円																																																																								
負債合計	69,578百万円																																																																								

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																								
<p>事業の売却による連結除外</p> <p>Ziff - Davis Inc. (平成12年1月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">92,964百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">38,030百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><hr/>130,994百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">11,696百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">87,285百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/>負債合計</td> <td style="text-align: right;"><hr/>98,982百万円</td> </tr> </table> <p>なお、Ziff - Davis Inc. の展示会事業はKey3Mediaとしてスピノフされ、連結子会社として事業を継続しているため、上記の資産および負債には含まれておりません。</p> <p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p>転換社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による 資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">783百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による 資本準備金の増加額</td> <td style="text-align: right;">783百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/>転換による転換社債の 減少額</td> <td style="text-align: right;"><hr/>1,567百万円</td> </tr> </table>	流動資産	92,964百万円	固定資産	38,030百万円	<hr/> 資産合計	<hr/> 130,994百万円	流動負債	11,696百万円	固定負債	87,285百万円	<hr/> 負債合計	<hr/> 98,982百万円	転換社債の転換による 資本金の増加額	783百万円	転換社債の転換による 資本準備金の増加額	783百万円	<hr/> 転換による転換社債の 減少額	<hr/> 1,567百万円	<p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p>転換社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による 資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による 資本準備金の増加額</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/>転換による転換社債の 減少額</td> <td style="text-align: right;"><hr/>146百万円</td> </tr> </table>	転換社債の転換による 資本金の増加額	72百万円	転換社債の転換による 資本準備金の増加額	72百万円	<hr/> 転換による転換社債の 減少額	<hr/> 146百万円
流動資産	92,964百万円																								
固定資産	38,030百万円																								
<hr/> 資産合計	<hr/> 130,994百万円																								
流動負債	11,696百万円																								
固定負債	87,285百万円																								
<hr/> 負債合計	<hr/> 98,982百万円																								
転換社債の転換による 資本金の増加額	783百万円																								
転換社債の転換による 資本準備金の増加額	783百万円																								
<hr/> 転換による転換社債の 減少額	<hr/> 1,567百万円																								
転換社債の転換による 資本金の増加額	72百万円																								
転換社債の転換による 資本準備金の増加額	72百万円																								
<hr/> 転換による転換社債の 減少額	<hr/> 146百万円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額		
	有形固定資産	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計		有形固定資産	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	15,186百万円	256百万円	15,443百万円	取得価額相当額	42,315百万円	1,358百万円	43,673百万円
減価償却累計額相当額	4,463百万円	46百万円	4,510百万円	減価償却累計額相当額	8,872百万円	353百万円	9,226百万円
期末残高相当額	10,722百万円	209百万円	10,932百万円	期末残高相当額	33,442百万円	1,004百万円	34,447百万円
	未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額		
	1年以内		3,136百万円		1年以内		8,780百万円
	1年超		8,552百万円		1年超		27,565百万円
	合計		11,689百万円		合計		36,346百万円
	支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額		
	支払リース料		4,221百万円		支払リース料		6,370百万円
	減価償却費相当額		4,256百万円		減価償却費相当額		5,366百万円
	支払利息相当額		1,029百万円		支払利息相当額		1,263百万円
	減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				減価償却費相当額および利息相当額の算定方法		
	・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法		
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とした定額法によっております。		
	・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法		
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左		
オペレーティング・リース取引 (借主側)	未経過リース料			オペレーティング・リース取引 (借主側)	未経過リース料		
	1年以内		1,000百万円		1年以内		253百万円
	1年超		3,245百万円		1年超		1,723百万円
	合計		4,245百万円		合計		1,977百万円

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">有形固定資産</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">無形固定資産 (ソフト ウェア)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> <td style="text-align: right;">441百万円</td> <td style="text-align: right;">919百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> <td style="text-align: right;">378百万円</td> <td style="text-align: right;">815百万円</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産	無形固定資産 (ソフト ウェア)	合計	取得価額	478百万円	441百万円	919百万円	減価償却累計額	41百万円	62百万円	104百万円	期末残高	436百万円	378百万円	815百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">有形固定資産</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">無形固定資産 (ソフト ウェア)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,004百万円</td> <td style="text-align: right;">511百万円</td> <td style="text-align: right;">1,516百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">773百万円</td> <td style="text-align: right;">377百万円</td> <td style="text-align: right;">1,150百万円</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産	無形固定資産 (ソフト ウェア)	合計	取得価額	1,004百万円	511百万円	1,516百万円	減価償却累計額	231百万円	134百万円	365百万円	期末残高	773百万円	377百万円	1,150百万円
	有形固定資産	無形固定資産 (ソフト ウェア)	合計																														
取得価額	478百万円	441百万円	919百万円																														
減価償却累計額	41百万円	62百万円	104百万円																														
期末残高	436百万円	378百万円	815百万円																														
	有形固定資産	無形固定資産 (ソフト ウェア)	合計																														
取得価額	1,004百万円	511百万円	1,516百万円																														
減価償却累計額	231百万円	134百万円	365百万円																														
期末残高	773百万円	377百万円	1,150百万円																														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内	1年以内																																
248百万円	286百万円																																
1年超	1年超																																
959百万円	902百万円																																
合計	合計																																
1,208百万円	1,189百万円																																
受取リース料、減価償却費および受取利息相当額	受取リース料、減価償却費および受取利息相当額																																
受取リース料	受取リース料																																
180百万円	307百万円																																
減価償却費	減価償却費																																
118百万円	262百万円																																
受取利息相当額	受取利息相当額																																
38百万円	71百万円																																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の取得価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
オペレーティング・リース取引 (貸主側) 該当する取引はありません。	オペレーティング・リース取引 (貸主側) 同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	56,710	101,276	44,566
債券			
社債	3,140	5,828	2,687
小計	59,850	107,105	47,254
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	69,782	53,798	15,983
債券			
社債	1,350	1,311	38
小計	71,132	55,109	16,022
合計	130,982	162,215	31,232

2 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

区分	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)	売却の理由
社債	40	40	0	発行会社の臨時買入償還のため
合計	40	40	0	

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	51,981	42,359	3,346
債券	25,447	1,682	1,123
その他	1,000		
合計	78,429	44,042	4,470

4 時価評価されていない有価証券

内容・区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	0
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	45,063
非上場外国債券	9,008
非上場債券	1,776
マネー・マネージメント・ファンド	25,877
中期国債ファンド	2,365
その他	1,099
合計	85,192

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
満期保有目的の債券			
その他	0		
小計	0		
その他有価証券			
債券			
国債・地方債等		0	1
社債		17,623	
その他	0	0	
小計	0	17,623	1
合計	1	17,623	1

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	79,171	268,420	189,249
小計	79,171	268,420	189,249
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	27,935	25,530	2,405
債券			
国債・地方債等	301	300	0
その他	2	2	
小計	28,239	25,833	2,405
合計	107,410	294,254	186,843

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	48,068	9,496	11,357
債券	6,044	7	39
その他	236	0	
合計	54,348	9,505	11,396

3 時価評価されていない有価証券

内容・区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	0
非上場外国債券	99
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	42,375
非上場債券	1,742
非上場外国債券	2,797
マネー・マネージメント・ファンド	11,520
中期国債ファンド	323
優先出資証券	2,000
信託受益権	1,000
その他	30
合計	61,889

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
満期保有目的の債券			
社債	100		
小計	100		
その他有価証券			
債券			
国債・地方債等	300	12	
社債	1,772	1,645	1,109
その他	30		
小計	2,102	1,657	1,109
合計	2,203	1,657	1,109

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容および利用目的 金融資産・負債に係る金利変動リスクおよび外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避するため、金利スワップ取引および通貨スワップ取引を利用しております。 なお、一部の子会社におきましては、短期的な売買差益の獲得(トレーディング)を目的とした為替予約取引を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容および利用目的 同左</p>
<p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連におけるヘッジを目的としたデリバティブ取引については、外貨建債権債務の範囲内で行うこととしております。 金利関連のデリバティブ取引については、長期金銭債権債務の金利変動リスクを一定範囲内に抑える目的で行っております。 また、一部の子会社における、トレーディング目的での為替予約取引につきましては、短期的に反対取引を行うことによって損益を確定させております。</p>	<p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における為替予約取引および通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 通貨関連および金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。 また、一部の子会社における、トレーディング目的での為替予約取引につきましても、短期的に反対取引を行うことにより損益を確定させておりますので、重要な市場リスクを有するものではありません。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p>
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 ソフトバンク㈱における取引は、デリバティブ取引管理規程に則って執行・管理されております。実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は一切行わず、定められた意思決定手続きを経た上で実行され、財務部にて状況を把握し、経理部・取締役会に定期的に報告されます。 グループ子会社においては、財務部等担当部署において取引が執行され、担当役員等へ報告し承認を得ております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>
<p>(5) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(5) その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

通貨関連

種類	前連結会計年度 (平成13年3月31日)				当連結会計年度 (平成14年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引								
通貨スワップ								
・受取豪ドル・支払日本円	1,000	1,000	176	176	1,000	1,000	10	10
・買建米ドル	26							
(オプション料)	0		0	0				
・売建米ドル	26							
(オプション料)	0		0	0				
合計	1,053	1,000	176	176	1,000	1,000	10	10

(注) 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

金利関連

種類	前連結会計年度 (平成13年3月31日)				当連結会計年度 (平成14年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引								
金利スワップ								
・受取固定・支払変動	6,014	5,771	397	397	5,771	1,771	248	248
・受取変動・支払固定	8,157	7,485	563	563	7,485	3,485	366	366
・受取固定(後受)・支払固定(前払)	1,000	1,000	36	36	1,000	1,000	36	36
合計	15,171	14,257	128	128	14,257	6,257	81	81

(注) 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社(一部を除く)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社(一部を除く)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度を設けております。 (注)確定拠出年金法(平成13年10月1日施行)に基づき、平成14年7月より当社および国内連結子会社(一部を除く)につきましては、適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行する予定であります。</p>																																		
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成13年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,078</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">782</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">296</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> </table>		(百万円)	退職給付債務	1,078	年金資産	782	<hr/>		未積立退職給付債務	296	会計基準変更時差異の未処理額		未認識数理計算上の差異	143	<hr/>		退職給付引当金	152	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成14年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,567</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,218</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> </table>		(百万円)	退職給付債務	1,567	年金資産	1,218	<hr/>		未積立退職給付債務	348	未認識数理計算上の差異	17	<hr/>		退職給付引当金	331
	(百万円)																																		
退職給付債務	1,078																																		
年金資産	782																																		
<hr/>																																			
未積立退職給付債務	296																																		
会計基準変更時差異の未処理額																																			
未認識数理計算上の差異	143																																		
<hr/>																																			
退職給付引当金	152																																		
	(百万円)																																		
退職給付債務	1,567																																		
年金資産	1,218																																		
<hr/>																																			
未積立退職給付債務	348																																		
未認識数理計算上の差異	17																																		
<hr/>																																			
退職給付引当金	331																																		
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>勤務費用(注1)(注2)</td> <td style="text-align: right;">571</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">971</td> </tr> </table> <p>(注1) 総合設立の厚生年金基金に対する拠出額360百万円を勤務費用に含めております。 (注2) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。</p>		(百万円)	勤務費用(注1)(注2)	571	利息費用	28	期待運用収益	11	会計基準変更時差異の費用処理額	382	数理計算上の差異の費用処理額		<hr/>		退職給付費用	971	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>勤務費用(注1)(注2)</td> <td style="text-align: right;">688</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">849</td> </tr> </table> <p>(注1) 総合設立の厚生年金基金に対する拠出額409百万円を勤務費用に含めております。 (注2) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。</p>		(百万円)	勤務費用(注1)(注2)	688	利息費用	32	期待運用収益	15	数理計算上の差異の費用処理額	143	<hr/>		退職給付費用	849				
	(百万円)																																		
勤務費用(注1)(注2)	571																																		
利息費用	28																																		
期待運用収益	11																																		
会計基準変更時差異の費用処理額	382																																		
数理計算上の差異の費用処理額																																			
<hr/>																																			
退職給付費用	971																																		
	(百万円)																																		
勤務費用(注1)(注2)	688																																		
利息費用	32																																		
期待運用収益	15																																		
数理計算上の差異の費用処理額	143																																		
<hr/>																																			
退職給付費用	849																																		
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度の翌期から1年で償却</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	3.0%	期待運用収益率	2.2%	会計基準変更時差異の処理年数	1年	数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌期から1年で償却	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(一部を除く)</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(一部を除く)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度の翌期から1年で償却</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%		(一部を除く)	期待運用収益率	2.2%		(一部を除く)	数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌期から1年で償却												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																		
割引率	3.0%																																		
期待運用収益率	2.2%																																		
会計基準変更時差異の処理年数	1年																																		
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌期から1年で償却																																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																		
割引率	2.5%																																		
	(一部を除く)																																		
期待運用収益率	2.2%																																		
	(一部を除く)																																		
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌期から1年で償却																																		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">28,250</td></tr> <tr><td>投資の評価に関する損失</td><td style="text-align: right;">16,767</td></tr> <tr><td>為替差損</td><td style="text-align: right;">2,667</td></tr> <tr><td>未払事業税等の税金負債</td><td style="text-align: right;">2,079</td></tr> <tr><td>未払利息</td><td style="text-align: right;">1,601</td></tr> <tr><td>貸倒引当金等の諸引当金</td><td style="text-align: right;">1,021</td></tr> <tr><td>役員従業員に対する ストックオプション評価損益等</td><td style="text-align: right;">515</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">369</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,818</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">58,089</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">30,623</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">27,466</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21,160</td></tr> <tr><td>営業権・商標権の加速度償却額</td><td style="text-align: right;">10,550</td></tr> <tr><td>投資の評価に関する利益</td><td style="text-align: right;">6,197</td></tr> <tr><td>長期外貨建債権為替差益</td><td style="text-align: right;">3,685</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">481</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">42,076</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">14,610</td></tr> </table>	繰越欠損金	28,250	投資の評価に関する損失	16,767	為替差損	2,667	未払事業税等の税金負債	2,079	未払利息	1,601	貸倒引当金等の諸引当金	1,021	役員従業員に対する ストックオプション評価損益等	515	減価償却費限度超過額	369	その他	4,818	繰延税金資産小計	58,089	評価性引当額	30,623	繰延税金資産合計	27,466	その他有価証券評価差額金	21,160	営業権・商標権の加速度償却額	10,550	投資の評価に関する利益	6,197	長期外貨建債権為替差益	3,685	その他	481	繰延税金負債合計	42,076	繰延税金負債の純額	14,610	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資の評価に関する損失</td><td style="text-align: right;">79,151</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">60,247</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">3,506</td></tr> <tr><td>貸倒引当金等の諸引当金</td><td style="text-align: right;">1,771</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,483</td></tr> <tr><td>未払事業税等の税金負債</td><td style="text-align: right;">841</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,225</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">151,228</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">79,393</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">71,834</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">66,785</td></tr> <tr><td>投資の評価に関する利益</td><td style="text-align: right;">16,815</td></tr> <tr><td>長期外貨建債権為替差益</td><td style="text-align: right;">3,185</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,796</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">91,581</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">19,747</td></tr> </table>	投資の評価に関する損失	79,151	繰越欠損金	60,247	未実現利益	3,506	貸倒引当金等の諸引当金	1,771	棚卸資産評価損	1,483	未払事業税等の税金負債	841	その他	4,225	繰延税金資産小計	151,228	評価性引当額	79,393	繰延税金資産合計	71,834	その他有価証券評価差額金	66,785	投資の評価に関する利益	16,815	長期外貨建債権為替差益	3,185	その他	4,796	繰延税金負債合計	91,581	繰延税金負債の純額	19,747
繰越欠損金	28,250																																																																						
投資の評価に関する損失	16,767																																																																						
為替差損	2,667																																																																						
未払事業税等の税金負債	2,079																																																																						
未払利息	1,601																																																																						
貸倒引当金等の諸引当金	1,021																																																																						
役員従業員に対する ストックオプション評価損益等	515																																																																						
減価償却費限度超過額	369																																																																						
その他	4,818																																																																						
繰延税金資産小計	58,089																																																																						
評価性引当額	30,623																																																																						
繰延税金資産合計	27,466																																																																						
その他有価証券評価差額金	21,160																																																																						
営業権・商標権の加速度償却額	10,550																																																																						
投資の評価に関する利益	6,197																																																																						
長期外貨建債権為替差益	3,685																																																																						
その他	481																																																																						
繰延税金負債合計	42,076																																																																						
繰延税金負債の純額	14,610																																																																						
投資の評価に関する損失	79,151																																																																						
繰越欠損金	60,247																																																																						
未実現利益	3,506																																																																						
貸倒引当金等の諸引当金	1,771																																																																						
棚卸資産評価損	1,483																																																																						
未払事業税等の税金負債	841																																																																						
その他	4,225																																																																						
繰延税金資産小計	151,228																																																																						
評価性引当額	79,393																																																																						
繰延税金資産合計	71,834																																																																						
その他有価証券評価差額金	66,785																																																																						
投資の評価に関する利益	16,815																																																																						
長期外貨建債権為替差益	3,185																																																																						
その他	4,796																																																																						
繰延税金負債合計	91,581																																																																						
繰延税金負債の純額	19,747																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.76</td></tr> <tr><td>損金不算入税金</td><td style="text-align: right;">8.56</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">7.94</td></tr> <tr><td>関係会社への投資に関する差異</td><td style="text-align: right;">2.64</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">8.13</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.05</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">55.87</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	42.05	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.76	損金不算入税金	8.56	評価性引当金	7.94	関係会社への投資に関する差異	2.64	連結子会社の税率差異	8.13	その他	1.05	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	55.87	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社への投資に関する差異</td><td style="text-align: right;">30.32</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">32.44</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">15.09</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.63</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">23.21</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	42.05	(調整)		関係会社への投資に関する差異	30.32	評価性引当金	32.44	連結子会社の税率差異	15.09	その他	1.63	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	23.21																																		
	(%)																																																																						
法定実効税率	42.05																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.76																																																																						
損金不算入税金	8.56																																																																						
評価性引当金	7.94																																																																						
関係会社への投資に関する差異	2.64																																																																						
連結子会社の税率差異	8.13																																																																						
その他	1.05																																																																						
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	55.87																																																																						
	(%)																																																																						
法定実効税率	42.05																																																																						
(調整)																																																																							
関係会社への投資に関する差異	30.32																																																																						
評価性引当金	32.44																																																																						
連結子会社の税率差異	15.09																																																																						
その他	1.63																																																																						
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	23.21																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	イーコマ ース事業 (百万円)	イーファ イナンス 事業 (百万円)	メディ ア・マー ケティング 事業 (百万円)	放送メデ ィア事業 (百万円)	インター ネット・ カルチャ ー事業 (百万円)	テクノ ロジー・ サービス 事業 (百万円)	インター ネット・ インフラ 事業 (百万円)	海外 ファンド 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および 営業損益												
売上高												
(1) 外部顧客に 対する売上高	253,943	30,626	52,414	12,998	12,481	11,728		1,277	21,635	397,105		397,105
(2) セグメント間の 内部売上高 または振替高	4,577	778	847	3	742	2,743		463	840	10,997	(10,997)	
計	258,521	31,404	53,262	13,001	13,223	14,471		1,741	22,476	408,102	(10,997)	397,105
営業費用	256,751	17,966	47,358	11,946	8,521	13,996	1,068	1,501	28,141	387,252	(6,578)	380,673
営業利益(損失)	1,769	13,437	5,904	1,055	4,702	475	(1,068)	239	(5,664)	20,850	(4,418)	16,431
資産、減価償却費 および資本的支出												
資産	97,821	308,828	140,523	33,417	129,771	9,282	7,587	140,886	210,839	1,078,958	67,125	1,146,083
減価償却費	1,571	1,313	4,313	18	1,317	132	13	14	1,858	10,553	150	10,703
資本的支出	4,472	10,197	1,625	165	1,911	443	115	127	1,069	20,127	2,618	22,745

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している経営責任者区分によっております。

2 各セグメントの主な事業の内容

- (1) イーコマース事業..... パーソナルコンピュータ向けソフトウェア、本体や周辺機器等のハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業等
- (2) イーファイナンス事業..... インターネット証券等を含むウェブ上の総合金融事業、国内ベンチャーキャピタルファンドの運営管理・投資先企業の育成事業等
- (3) メディア・マーケティング事業..... パーソナルコンピュータ、インターネット、エンターテインメント等の雑誌ならびに書籍の出版事業、展示会事業、IT等の分野に特化したインターネット上のコンテンツ事業等
- (4) 放送メディア事業..... 放送や通信等のブロードバンドインフラ上にアプリケーションやコンテンツの提供を行う事業、その普及促進事業等
- (5) インターネット・カルチャー事業..... インターネット検索サービス事業、インターネット上の広告・情報配信事業等
- (6) テクノロジー・サービス事業..... システムインテグレーション事業、ネットワークインテグレーション事業、イーコマース・ビジネスオペレーション事業等
- (7) インターネット・インフラ事業..... 超高速インターネットサービス事業およびこれに付随するデータセンター事業等
- (8) 海外ファンド事業..... 米国やアジアを中心としたインターネット関連会社を対象にした投資事業等
- (9) その他の事業..... 海外における持株会社機能、国内におけるバックオフィス・サービス事業等

3 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,465百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用等であります。

- 4 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は75,101百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
- 5 減価償却費および資本的支出には長期前払費用および繰延資産とそれらの償却額が含まれております。
- 6 前連結会計年度のその他の事業に計上しておりました放送メディア事業、テクノロジー・サービス事業、インターネット・インフラ事業につきましては、当連結会計年度において重要性が増したため、区分して表示しております。
- 7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」会計処理の変更の(匿名組合資産の会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より匿名組合に帰属する資産・負債と匿名組合預り金を相殺する会計処理の方法に変更いたしました。
- この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、イーファイナンス事業の資産が28,403百万円減少しております。なお、売上高、営業費用および営業利益に与える影響はありません。
- 8 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」追加情報の(金融商品会計)に記載のとおり、当連結会計年度より金融商品会計に係る会計基準を適用しております。
- この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、資産はイーファイナンス事業が4,083百万円、放送メディア事業が13,700百万円、全社が3,432百万円それぞれ増加しております。なお、売上高、営業費用および営業利益に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	イーコマ ース事業 (百万円)	イーファ イナンス 事業 (百万円)	メディ ア・マー ケティング 事業 (百万円)	放送メデ ィア事業 (百万円)	インター ネット・ カルチャ ー事業 (百万円)	テクノロ ジー・ サービス 事業 (百万円)	ブロード バンド・ インフラ 事業 (百万円)	海外 ファンド 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および 営業損益												
売上高												
(1) 外部顧客に 対する売上高	265,107	21,301	47,553	11,795	20,152	9,955	7,386	2,481	19,581	405,315		405,315
(2) セグメント間の 内部売上高 または振替高	19,087	2,959	885	331	11,862	8,571	1,781		1,222	46,703	(46,703)	
計	284,195	24,260	48,439	12,127	32,015	18,527	9,168	2,481	20,803	452,018	(46,703)	405,315
営業費用	280,989	29,181	45,877	12,166	22,078	17,391	27,121	2,708	27,458	464,972	(35,756)	429,216
営業利益(損失)	3,206	(4,920)	2,561	(39)	9,936	1,135	(17,952)	(226)	(6,654)	(12,953)	(10,947)	(23,901)
資産、減価償却費 および資本的支出												
資産	83,060	298,496	26,494	16,259	279,657	8,134	77,298	134,016	184,476	1,107,894	55,784	1,163,678
減価償却費	1,152	4,377	3,478	238	2,065	174	1,913	85	1,942	15,428	197	15,625
資本的支出	2,431	16,501	2,962	2,749	3,439	262	10,410	66	1,302	40,127	560	40,687

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している経営責任者区分によっております。

2 各セグメントの主な事業の内容

- (1) イーコマース事業..... パーソナルコンピュータ向けソフトウェア、本体や周辺機器等のハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業等
- (2) イーファイナンス事業..... インターネット証券業等を含むウェブ上の総合金融事業、国内ベンチャーキャピタルファンドの運営管理・投資先企業の育成事業等
- (3) メディア・マーケティング事業..... パーソナルコンピュータ、インターネット、エンターテインメント等の雑誌ならびに書籍の出版事業、展示会事業、IT等の分野に特化したインターネット上のコンテンツ事業等

- (4) 放送メディア事業.....放送や通信等のブロードバンドインフラ上にアプリケーションやコンテンツの提供を行う事業、その普及促進事業等
- (5) インターネット・カルチャー事業.....インターネット上の広告事業、ブロードバンドポータル事業、オークション事業等
- (6) テクノロジー・サービス事業.....システムソリューション事業、ビジネスソリューション事業等
- (7) ブロードバンド・インフラ事業.....ADSL技術によるブロードバンド・インフラ事業、光ファイバーによる超高速インターネット接続サービス事業等
- (8) 海外ファンド事業.....米国やアジアを中心としたインターネット関連会社を対象にした投資事業等
- (9) その他の事業.....海外における持株会社機能、国内におけるバックオフィス・サービス事業等
- 3 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,602百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用等であります。
- 4 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は75,936百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
- 5 減価償却費および資本的支出には長期前払費用および繰延資産とそれらの償却額が含まれております。
- 6 「ブロードバンド・インフラ事業」は、前連結会計年度の「インターネット・インフラ事業」の名称を変更したものです。当連結会計年度より事業を開始したADSL技術によるブロードバンド事業は、このセグメントに含められております。
- 7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」追加情報の(証券業經理の統一について)に記載のとおり、当連結会計年度より証券業を営む国内連結子会社は改正後の「証券業經理の統一について」に拠っております。
- この改正に伴い、従来の方法によった場合に比べ、資産はイーファイナンス事業が27,368百万円減少しております。
- なお、売上高、営業費用および営業利益に与える影響はありません。
- 8 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」追加情報の(米国財務会計基準審議会(FASB)基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」)に記載のとおり、当連結会計年度より米国連結子会社につきましてはFASB基準書第142号を適用しております。
- この適用に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業費用はメディア・マーケティング事業が1,814百万円減少し、営業利益は同額増加しております。また、資産につきましては、イーファイナンス事業が960百万円、ブロードバンド・インフラ事業が116百万円、海外ファンド事業が1,192百万円、その他の事業が1,124百万円それぞれ増加し、メディア・マーケティング事業が16,477百万円、インターネット・カルチャー事業が374百万円それぞれ減少しております。なお、減価償却費につきましては、メディア・マーケティング事業が1,814百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	韓国 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	341,978	30,523	1,291	21,271	2,040	397,105		397,105
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高		555				555	(555)	
計	341,978	31,079	1,291	21,271	2,040	397,660	(555)	397,105
営業費用	322,123	28,427	1,765	22,127	2,820	377,264	3,409	380,673
営業利益(損失)	19,855	2,651	(473)	(856)	(780)	20,396	(3,964)	16,431
資産	491,551	385,017	41,282	26,556	128,068	1,072,477	73,606	1,146,083

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域.....北米 : 米国、カナダ

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス

その他の地域 : 中国・香港、シンガポール

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,465百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用等であります。

3 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は75,101百万円であり、その主なものは、当社での余資産運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

4 前連結会計年度のその他の地域に計上しておりました韓国につきましては、当連結会計年度において重要性が増したため、区分して表示しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」会計処理の変更の(匿名組合資産の会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より匿名組合に帰属する資産・負債と匿名組合預り金を相殺する会計処理の方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、日本の資産が28,403百万円減少しております。なお、売上高、営業費用および営業利益に与える影響はありません。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」追加情報の(金融商品会計)に記載のとおり、当連結会計年度より金融商品会計に係る会計基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、資産は日本が19,160百万円、全社が3,432百万円それぞれ増加しております。なお、売上高、営業費用および営業利益に与える影響はありません。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	韓国 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	352,044	28,947	1,575	19,520	3,227	405,315		405,315
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	1,677	1,505	1,094			4,277	(4,277)	
計	353,721	30,453	2,669	19,520	3,227	409,592	(4,277)	405,315
営業費用	369,714	28,599	3,930	21,097	5,497	428,838	377	429,216
営業利益(損失)	(15,992)	1,854	(1,260)	(1,576)	(2,270)	(19,245)	(4,655)	(23,901)
資産	567,478	398,053	44,059	29,565	63,799	1,102,956	60,721	1,163,678

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域.....北米 : 米国、カナダ

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス

その他の地域 : 中国・香港、シンガポール

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,602百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用等であります。

3 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は75,936百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」追加情報の(証券業経理の統一について)に記載のとおり、当連結会計年度より証券業を営む国内連結子会社は改正後の「証券業経理の統一について」に拠っております。

この改正に伴い、従来の方によった場合に比べ、資産は日本が27,368百万円減少しております。

なお、売上高、営業費用および営業利益に与える影響はありません。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」追加情報の(米国財務会計基準審議会(FASB)基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」)に記載のとおり、当連結会計年度より米国連結子会社につきましてはFASB基準書第142号を適用しております。

この適用に伴い、従来の方によった場合に比べ、営業費用は北米が1,814百万円減少し、営業利益は同額増加しております。また、資産につきましては、北米が13,457百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

	北米	欧州	韓国	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	31,399	1,376	21,286	2,581	56,644
連結売上高(百万円)					397,105
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8	0	5	1	14

- (注) 1 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
- 2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域
- (1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度による
- (2) 各区分に属する主な国または地域.....北米 : 米国、カナダ
欧州 : イギリス、ドイツ、フランス
その他: 中国・香港、シンガポール
- 3 前連結会計年度のその他の地域に計上しておりました韓国につきましては、当連結会計年度において重要性が増したため、区分して表示しております。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	北米	欧州	韓国	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	29,323	1,944	19,532	3,597	54,398
連結売上高(百万円)					405,315
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7	0	5	1	13

- (注) 1 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
- 2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域
- (1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度による
- (2) 各区分に属する主な国または地域.....北米 : 米国、カナダ
欧州 : イギリス、ドイツ、フランス
その他: 中国・香港、シンガポール

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

1 親会社および法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (個人)	孫 正義			孫アセット マネジメント(有) 代表取締役	被所有 直接37%			旅費 交通費	18	その他の 流動資産	1

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

旅費交通費につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1 親会社および法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (個人)	孫 正義			孫アセット マネジメント(有) 代表取締役	被所有 直接37%			広告宣伝費 の支払	15	その他の 流動資産	0

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

広告宣伝費につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,260.14円	1株当たり純資産額	1,381.31円
1株当たり当期純利益	110.47円	1株当たり当期純損失	263.53円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	109.38円	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、当期純損失のため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
	<p>1 Yahoo! Inc. 株式の一部売却 当社は、米国連結子会社であるSOFTBANK America Inc. (以下SBA社) を通じて保有する米国Yahoo! Inc. (以下米国ヤフー社) の一部株式を、平成14年4月に売却いたしました。 SBA社の米国ヤフー社株式売却株数は11,500,000株で、売却額は約171百万米ドル(円換算：約224億円、為替レート：1米ドル=131円)です。本売却に伴う投資有価証券売却益は、次期連結会計年度に約157億円計上されます。</p> <p>2 クラビット㈱の株式に対する公開買付け 当社の連結子会社であるソフトバンク・ブロードメディア㈱(以下SBBM社) は、連結子会社であるイエス・ノー・ジャパン企画㈱を通じて、連結子会社であるクラビット㈱(以下クラビット)の株式を公開買付けにより追加取得いたしました。 クラビットは、㈱スカイパーフェクト・コミュニケーションズの代理店業務を行っておりましたが、今般同社により契約違反を理由とした代理店契約解除の通知を受けました。かかる事態に際し、SBBM社は、大株主の立場としてクラビットにおける一般投資家等の混乱を防ぐとともに、クラビットのブロードバンドサービスの立ち上げに際してのサポートをより鮮明に打ち出すことにより、事業基盤の拡充に資すると判断し、公開買付けを行いました。 なお、この公開買付けは平成14年5月29日から平成14年6月18日までの間に行われ、これにより取得した株式数は3,381千株であり、取得に要する資金は40億円であります。また、この結果、当社のクラビットに対する議決権の間接所有割合は99%となりました。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ソフトバンク(株) (提出会社)	第2回無担保普通社債	平成7年9月27日	34,400	25,500	年 3.90	なし	平成19年9月27日
	第5回無担保普通社債	平成7年12月19日	23,200	21,500 (21,500)	年 3.15	なし	平成14年12月19日
	第8回無担保普通社債	平成8年10月18日	20,700		年 3.00	なし	平成13年10月18日
	第9回無担保普通社債	平成8年10月18日	4,900	4,200	年 3.45	なし	平成15年10月17日
	第10回無担保普通社債	平成8年10月18日	9,800	7,100	年 3.55	なし	平成16年10月18日
	第11回無担保普通社債	平成8年10月18日	10,000	8,000	年 3.80	なし	平成18年10月18日
	第12回無担保普通社債	平成8年11月1日	5,000	3,100	年 3.70	なし	平成18年11月1日
	第13回無担保普通社債	平成11年7月22日	19,384	19,156 (19,156)	年 2.10	なし	平成14年7月22日
	第14回無担保普通社債	平成11年7月22日	40,000	39,419	年 2.40	なし	平成15年7月22日
	第15回無担保普通社債	平成13年9月21日		39,679	年 3.00	なし	平成17年9月21日
	第16回無担保普通社債	平成13年9月21日		29,324	年 2.45	なし	平成16年9月21日
	第17回無担保普通社債	平成13年9月21日		9,843	年 3.00	なし	平成17年9月21日
	第2回無担保新株引受 権付社債	平成10年7月6日	700		年 3.90	なし	平成13年7月6日
	第3回無担保新株引受 権付社債	平成11年3月24日	2,800	2,800 (2,800)	年 3.00	なし	平成15年3月24日
	第4回無担保新株引受 権付社債	平成11年7月8日	4,600	4,600	年 4.00	なし	平成15年7月8日
	第5回無担保新株引受 権付社債	平成12年2月9日	8,400	8,400	年 3.10	なし	平成16年2月9日
	第6回無担保新株引受 権付社債	平成13年2月14日	6,500	6,500	年 3.40	なし	平成17年2月14日
第1回無担保転換社債	平成8年1月26日	6,614		年 0.50	なし	平成14年3月29日	
ソフトバンク・ インベストメント (株)	第10回無担保新株引受 権付社債	平成14年2月25日		1,100	年 1.00	なし	平成16年2月25日
ソフトバンク・ ファイナンス(株)	Non-transferable Convertible Note	平成12年6月8日	5,385	5,385 (5,385)	年 1.50	なし	平成14年6月7日
Key3Media Group, Inc.	無担保新株引受権付社 債	平成12年8月18日	7,879 [68百万 米ドル]		年 12.00	なし	平成20年5月17日
その他の社債			1,478	21,850 (117)			
小計			211,741	257,456 (48,958)			
内部取引の控除			8,358	29,125 (117)			
合計			203,382	228,331 (48,841)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 Key3Media Group, Inc.発行の無担保新株引受権付社債は、外国において発行したものであるため「前期末残高」欄に外貨建の残高を[付記]しております。なお、Key3Media Group, Inc.は当連結会計年度末に連結除外したため、当期末残高には含まれておりません。

3 新株引受権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式の内容	銘柄	株式の発行価格(円)	発行価額の総額(百万円)	新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	新株引受権の付与割合(%)	新株引受権の行使期間	新株引受権の分離譲渡に関する事項
ソフトバンク(株)普通株式	第3回無担保新株引受権付社債	2,767.50	2,800	285	100.0	自 平成13年3月21日 至 平成15年3月20日	本社債と分離して譲渡することができる
	第4回無担保新株引受権付社債	6,454.10	4,600	333	100.0	自 平成12年7月7日 至 平成15年7月7日	本社債と分離して譲渡することができる
	第5回無担保新株引受権付社債	28,607.00	8,400		100.0	自 平成14年2月8日 至 平成16年2月6日	本社債と分離して譲渡することができる
	第6回無担保新株引受権付社債	7,200.00	6,500		100.0	自 平成14年2月14日 至 平成17年2月10日	本社債と分離して譲渡することができる
イー・アドバイザー(株)普通株式	第1回無担保新株引受権付社債	50,000.00	50		100.0	自 平成10年3月25日 至 平成17年2月24日	本社債と分離して譲渡することができる
	第2回無担保新株引受権付社債	50,000.00	30		100.0	自 平成10年5月1日 至 平成17年4月29日	本社債と分離して譲渡することができる
	第1回無担保新株引受権付社債(1)	50,000.00	15		100.0	自 平成12年11月1日 至 平成19年10月5日	本社債と分離して譲渡することができる
	第3回無担保新株引受権付社債	50,000.00	20		100.0	自 平成13年7月1日 至 平成20年6月15日	本社債と分離して譲渡することができる
イー・コモディティ(株)普通株式	第1回無担保新株引受権付社債	64,516.10	30		100.0	自 平成13年9月1日 至 平成19年8月15日	本社債と分離して譲渡することができる
	第2回無担保新株引受権付社債	64,516.10	22		100.0	自 平成13年9月1日 至 平成20年8月15日	本社債と分離して譲渡することができる
	第3回無担保新株引受権付社債	64,516.10	31		100.0	自 平成13年9月1日 至 平成21年8月15日	本社債と分離して譲渡することができる
	第4回無担保新株引受権付社債	64,516.10	22		100.0	自 平成13年9月1日 至 平成22年8月15日	本社債と分離して譲渡することができる
イー・トレード(株)普通株式(2)	第1回～第3回無担保新株引受権付社債	10,833.40	96	89	100.0	自 平成12年4月1日 至 平成17年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる
	第4回～第6回無担保新株引受権付社債	10,833.40	100	49	100.0	自 平成13年4月1日 至 平成18年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる
	第7回～第9回無担保新株引受権付社債	10,833.40	98		100.0	自 平成14年4月1日 至 平成19年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる
	第10回～第12回無担保新株引受権付社債	10,833.40	102		100.0	自 平成15年4月1日 至 平成20年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる
	第13回無担保新株引受権付社債	12,000.00	8	7	100.0	自 平成12年6月12日 至 平成17年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる
	第14回無担保新株引受権付社債	12,000.00	8	1	100.0	自 平成13年6月12日 至 平成18年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる
	第15回無担保新株引受権付社債	12,000.00	8		100.0	自 平成14年6月12日 至 平成19年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる
	第16回無担保新株引受権付社債	12,000.00	8		100.0	自 平成15年6月12日 至 平成20年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる
イー・リサーチ(株)普通株式	第1回無担保新株引受権付社債	50,000.00	100	88	100.0	自 平成12年4月18日 至 平成19年4月27日	本社債と分離して譲渡することができる

発行すべき株式の内容	銘柄	株式の発行価格(円)	発行価額の総額(百万円)	新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	新株引受権の付与割合(%)	新株引受権の行使期間	新株引受権の分離譲渡に関する事項
イー・ローン(株)普通株式	第1回無担保新株引受権付社債	50,000.00	26		100.0	自 平成12年12月1日 至 平成18年11月9日	本社債と分離して譲渡することができる
イーキャリア(株)普通株式	第1回～第2回無担保新株引受権付社債	25,000.00	140		100.0	自 平成14年7月16日 至 平成18年7月16日	本社債と分離して譲渡することができる
	第3回無担保新株引受権付社債	25,000.00	26		100.0	自 平成14年12月20日 至 平成18年12月19日	本社債と分離して譲渡することができる
インズウェブ(株)普通株式	第1回無担保新株引受権付社債	75,000.00	45		100.0	自 平成12年8月1日 至 平成18年7月9日	本社債と分離して譲渡することができる
ウェブリース(株)普通株式	第1回無担保新株引受権付社債	50,000.00	21		100.0	自 平成12年8月1日 至 平成18年7月13日	本社債と分離して譲渡することができる
	第2回無担保新株引受権付社債	200,000.00	153		100.0	自 平成13年10月1日 至 平成20年8月24日	本社債と分離して譲渡することができる
エスピーエフオークション(株)普通株式	第1回無担保新株引受権付社債	35,000.00	42		100.0	自 平成14年4月1日 至 平成21年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる
クラビット(株)普通株式	第1回無担保新株引受権付社債	375.00	206	21	100.0	自 平成13年8月1日 至 平成18年7月17日	本社債と分離して譲渡することができる
	第2回無担保新株引受権付社債	375.00	15		100.0	自 平成14年2月1日 至 平成19年1月20日	本社債と分離して譲渡することができる
ソフトバンク・インベストメント(株)普通株式(3)	第1回無担保新株引受権付社債	18,750.10	117	113	100.0	自 平成12年4月1日 至 平成17年3月31日	本社債と分離して譲渡することができる
	第2回無担保新株引受権付社債	18,750.10	123	106	100.0	自 平成13年4月1日 至 平成18年3月31日	本社債と分離して譲渡することができる
	第3回無担保新株引受権付社債	18,750.10	118		100.0	自 平成14年4月1日 至 平成19年3月31日	本社債と分離して譲渡することができる
	第4回無担保新株引受権付社債	18,750.10	130		100.0	自 平成15年4月1日 至 平成20年3月31日	本社債と分離して譲渡することができる
	第5回無担保新株引受権付社債	245,186.80	22	14	100.0	自 平成12年10月1日 至 平成17年9月30日	本社債と分離して譲渡することができる
	第6回無担保新株引受権付社債	245,186.80	207	7	100.0	自 平成13年4月1日 至 平成18年3月31日	本社債と分離して譲渡することができる
	第7回無担保新株引受権付社債	245,186.80	176		100.0	自 平成14年4月1日 至 平成19年3月31日	本社債と分離して譲渡することができる
	第8回無担保新株引受権付社債	245,186.80	183		100.0	自 平成15年4月1日 至 平成20年9月30日	本社債と分離して譲渡することができる
	第9回無担保新株引受権付社債	245,186.80	31		100.0	自 平成15年10月1日 至 平成20年3月31日	本社債と分離して譲渡することができる
	第10回無担保新株引受権付社債	191,000.00	1,100		100.0	自 平成14年2月27日 至 平成16年2月18日	本社債と分離して譲渡することができる
	第11回無担保新株引受権付社債	191,000.00	100		100.0	自 平成14年2月27日 至 平成17年2月18日	本社債と分離して譲渡することができる

発行すべき株式の内容	銘柄	株式の発行価格(円)	発行価額の総額(百万円)	新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	新株引受権の付与割合(%)	新株引受権の行使期間	新株引受権の分離譲渡に関する事項
ソフトバンク・フロンティア証券(株)普通株式(4)	第1回無担保新株引受権付社債	25,000.00	9	1	100.0	自 平成12年6月1日 至 平成18年5月22日	本社債と分離して譲渡することができる
	第2回無担保新株引受権付社債	175,000.00	77	14	100.0	自 平成13年4月1日 至 平成19年3月29日	本社債と分離して譲渡することができる
	第3回無担保新株引受権付社債	175,000.00	43		100.0	自 平成13年4月1日 至 平成20年3月29日	本社債と分離して譲渡することができる
ソフトバンク・コマース(株)普通株式	第1回～第13回無担保新株引受権付社債	15,000.00	539		100.0	自 平成14年2月22日 至 平成18年2月21日	本社債と分離して譲渡することができる
	第14回～第17回無担保新株引受権付社債	111,400.00	272		100.0	自 平成14年6月14日 至 平成18年6月13日	本社債と分離して譲渡することができる
ファイナンス・オール(株)普通株式	第1回～第6回無担保新株引受権付社債	188,500.00	508		100.0	自 平成14年4月1日 至 平成21年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる
モーニングスター(株)普通株式	第2回無担保新株引受権付社債	100,000.00	24	24	100.0	自 平成12年4月1日 至 平成17年3月31日	本社債と分離して譲渡することができる
	第3回無担保新株引受権付社債	25,000.00	26	21	100.0	自 平成13年4月1日 至 平成18年3月31日	本社債と分離して譲渡することができる
	第4回無担保新株引受権付社債	25,000.00	25		100.0	自 平成14年4月1日 至 平成19年3月31日	本社債と分離して譲渡することができる
	第5回無担保新株引受権付社債	25,000.00	26		100.0	自 平成15年4月1日 至 平成20年3月31日	本社債と分離して譲渡することができる
ヤフー(株)普通株式(5)	第2回無担保新株引受権付社債	2,447,500.00	430	313	100.0	自 平成12年7月5日 至 平成14年7月4日	本社債と分離して譲渡することができる
日本コグノテック(株)普通株式	第1回無担保新株引受権付社債	60,000.00	49		100.0	自 平成12年6月1日 至 平成17年5月7日	本社債と分離して譲渡することができる
	第2回無担保新株引受権付社債	60,000.00	6		100.0	自 平成13年12月1日 至 平成20年11月9日	本社債と分離して譲渡することができる
(株)アリスネット普通株式	第1回無担保新株引受権付社債	100.00	200		100.0	自 平成12年7月26日 至 平成17年7月24日	本社債と分離して譲渡することができる
	第2回無担保新株引受権付社債	100.00	325		100.0	自 平成13年9月11日 至 平成17年9月9日	本社債と分離して譲渡することができる
(株)コンピー普通株式	第1回無担保新株引受権付社債	50,000.00	7		100.0	自 平成12年8月31日 至 平成17年8月29日	本社債と分離して譲渡することができる
	第2回～第3回無担保新株引受権付社債	76,000.00	41		100.0	自 平成13年3月28日 至 平成16年3月26日	本社債と分離して譲渡することができる

- 1 合併により旧イー・アドバイザー(株)から継承した第1回無担保新株引受権付社債に関するものであります。
- 2 イー・トレード(株)は平成14年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合を持って分割いたしました。これに伴い、無担保新株引受権付社債の新株引受権の行使価格を調整しております。
- 3 ソフトバンク・インベストメント(株)は平成13年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合を持って分割いたしました。これに伴い、無担保新株引受権付社債の新株引受権の行使価格を調整しております。

- 4 ソフトバンク・フロンティア証券(株)は平成14年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合を持って分割いたしました。これに伴い、無担保新株引受権付社債券の新株引受権の行使価格を調整しております。
- 5 ヤフー(株)は平成14年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合を持って分割いたしました。これに伴い、無担保新株引受権付社債券の新株引受権の行使価格を調整しております。

4 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

会社名	転換の条件	転換により発行すべき株式の内容	転換を請求できる期間
イー・アドバイザー(株)	転換社債50,000円につきイー・アドバイザー(株)株式1株の割合をもって転換	イー・アドバイザー(株)普通株式	自 平成10年5月1日 至 平成17年4月29日
	転換社債50,000円につきイー・アドバイザー(株)株式1株の割合をもって転換	イー・アドバイザー(株)普通株式	自 平成11年1月11日 至 平成15年11月29日
(株)アリスネット	転換社債50,000円につき(株)アリスネット株式1株の割合をもって転換	(株)アリスネット普通株式	自 平成12年3月31日 至 平成17年3月29日
	転換社債50,000円につき(株)アリスネット株式1株の割合をもって転換	(株)アリスネット普通株式	自 平成12年7月19日 至 平成17年7月17日
(株)デジタルメディアファクトリー	転換社債50,000円につき(株)デジタルメディアファクトリー株式1株の割合をもって転換	(株)デジタルメディアファクトリー普通株式	自 平成12年4月8日 至 平成16年3月29日
	転換社債50,000円につき(株)デジタルメディアファクトリー株式1株の割合をもって転換	(株)デジタルメディアファクトリー普通株式	自 平成12年9月29日 至 平成17年9月27日
	転換社債50,000円につき(株)デジタルメディアファクトリー株式1株の割合をもって転換	(株)デジタルメディアファクトリー普通株式	自 平成13年4月10日 至 平成17年4月8日

5 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
48,841	57,319	36,484	49,567	11,100

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	128,482	114,190	1.26	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	51,578	13,121	2.35	平成15年4月から 平成25年11月
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー (1年以内)	30,000	10,000	1.21	
合計	210,060	137,312		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	3,421	3,302	6,362	26

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		34,975		35,332	
2 有価証券		1,257		1,272	
3 自己株式		2			
4 前払費用		846		419	
5 繰延税金資産		739		19	
6 短期貸付金	1	49,061		171,883	
7 未収入金	1			9,198	
8 その他		1,950		1,324	
貸倒引当金		3			
流動資産合計		88,828	12.2	219,449	31.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		366		435	
減価償却累計額		208	158	236	199
(2) 構築物		38		38	
減価償却累計額		23	14	25	13
(3) 車両運搬具		10		10	
減価償却累計額		0	10	3	6
(4) 器具及び備品		317		208	
減価償却累計額		204	113	80	127
(5) 土地			488		488
有形固定資産合計			784		835
2 無形固定資産					
(1) 商標権			0		2
(2) ソフトウェア			588		728
(3) その他			54		354
無形固定資産合計			643		1,084
			0.1		0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		5,335		4,751	
(2) 関係会社株式		383,286		377,706	
(3) 関係会社社債		137			
(4) 出資金		20,316		21,091	
(5) 長期貸付金		220			
(6) 関係会社長期貸付金		219,731		54,713	
(7) 更生破産債権等		1,054		617	
(8) 長期前払費用		654		385	
(9) 繰延税金資産		7,800		30,510	
(10) その他		1,901		1,844	
貸倒引当金		1,108		5,474	
投資その他の資産合計		639,328	87.6	486,146	68.7
固定資産合計		640,755	87.8	488,066	68.9
繰延資産					
1 新株発行費		62		31	
2 社債発行費		175		476	
繰延資産合計		237	0.0	507	0.1
資産合計		729,822	100.0	708,024	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 短期借入金	1	83,780		75,780	
2 一年内返済予定の 長期借入金		671		4,671	
3 コマーシャルペーパー		30,000		10,000	
4 一年内償還予定の社債		20,700		40,656	
5 一年内償還予定の 転換社債		6,614			
6 一年内償還予定の 新株引受権付社債		700		2,800	
7 未払金		1,055		4,148	
8 未払費用		2,103		1,462	
9 未払法人税等		6,550		329	
10 預り金		89			
11 前受収益		10		7	
12 その他		3,164		3,154	
流動負債合計		155,438	21.3	143,009	20.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1 社債		146,684		166,165	
2 新株引受権付社債		22,300		19,500	
3 長期借入金		9,485		4,814	
4 退職給付引当金		0		2	
5 長期未払金	1			11,200	
6 その他		1,073		1,335	
固定負債合計		179,543	24.6	203,018	28.7
負債合計		334,982	45.9	346,028	48.9
(資本の部)					
資本金	2	137,630	18.8	137,867	19.5
資本準備金		151,630	20.8	151,908	21.4
利益準備金		1,178	0.2	1,414	0.2
その他の剰余金					
当期未処分利益		102,424		67,943	
その他の剰余金合計		102,424	14.0	67,943	9.6
その他有価証券評価差額金		1,977	0.3	2,872	0.4
自己株式				10	0.0
資本合計		394,839	54.1	361,995	51.1
負債・資本合計		729,822	100.0	708,024	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
売上原価					
売上総利益					
販売費及び一般管理費	1	4,465		4,592	
営業損失		4,465		4,592	
営業外収益					
1 受取利息		178		140	
2 関係会社貸付金利息		11,946		11,978	
3 有価証券利息		161		62	
4 受取配当金		16		14	
5 為替差益	3	9,692		5,422	
6 その他		447	22,442	1,620	19,239
営業外費用					
1 支払利息		1,760		2,331	
2 社債利息		6,215		6,792	
3 新株発行費償却		31		31	
4 社債発行費償却		189		391	
5 その他		1,875	10,071	2,463	12,010
経常利益			7,904		2,636

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 投資有価証券売却益		30,848		251	
2 関係会社株式売却益		503		580	
3 関係会社株式譲受益		723			
4 社債償還益				3,157	
5 退職給付会計基準変更時 差異		18	32,094		3,989
特別損失					
1 固定資産除売却損	2	28		69	
2 投資有価証券売却損		727		2,825	
3 関係会社株式売却損				12,726	
4 投資有価証券評価損		0		1,527	
5 関係会社株式評価損		30,415		39,203	
6 ゴルフ会員権評価損		46			
7 貸倒引当金繰入額		511		4,796	
8 貸倒損失		260	31,989		61,148
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			8,009		54,522
法人税、住民税 及び事業税		7,111		5	
法人税等調整額		3,910	3,200	22,639	22,634
当期純利益又は 当期純損失()			4,808		31,888
前期繰越利益			97,615		99,831
当期末処分利益			102,424		67,943

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成13年6月21日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成14年6月21日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			102,424		67,943
利益処分額					
1 利益準備金		236			
2 配当金		2,356	2,592	2,358	2,358
次期繰越利益			99,831		65,585

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 固定資産の減価償却の方法	償却方法は法人税に規定する方法と同一の基準を採用しております。 (1) 有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法	同左
3 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費は、3年間で每期均等額を償却しております。 (2) 社債発行費は、3年間で每期均等額を償却しております。	(1) 同左 (2) 同左
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権(子会社に対するものを除く)については貸倒実績率により、子会社への債権および貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(18百万円)については、当事業年度に一括処理しております。 また、数理計算上の差異については、翌事業年度に全額を損益処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、発生年度の翌事業年度に全額を損益処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1 前期までは独立科目で掲記していた「未収入金」(当期末残高1,029百万円)は重要性が低くなったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>2 前期までは独立科目で掲記していた「電話加入権」(当期末残高51百万円)は重要性が低くなったため、固定資産の無形固定資産の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>3 前期までは独立科目で掲記していた「差入保証金」(当期末残高1,754百万円)は重要性が低くなったため、固定資産の投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>4 前期までは独立科目で掲記していた「新株引受権」(当期末残高3,161百万円)は重要性が低くなったため、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>5 前期までは独立科目で掲記していた「預り保証金」(当期末残高1,073百万円)は重要性が低くなったため、固定負債の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>	<p>1 前期は流動資産の「その他」に含めていた「未収入金」(前期末残高1,029百万円)は資産総額の100分の1を超えたため、独立科目で表示することに変更しております。</p> <p>2 前期までは独立科目で掲記していた「預り金」(当期末残高33百万円)は重要性が低くなったため、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1 金融商品会計 当事業年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法(関連会社株式について、時価のあるものについては移動平均法による低価格法(洗替え方式)から移動平均法による原価格法に、その他有価証券で時価のあるものについては、移動平均法による低価格法(洗替え方式)から決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定))等について変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、経常利益は304百万円、税引前当期純利益は377百万円それぞれ減少しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期が到来する有価証券は流動資産の「有価証券」として、それ以外のものは投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。 この結果、流動資産の「有価証券」は29百万円減少し、「投資有価証券」は29百万円増加しております。 なお、その他有価証券を時価評価したことに伴い、投資その他の資産の「投資有価証券」は629百万円、「出資金」は2,782百万円および資本の部の「その他有価証券評価差額金」は1,977百万円増加し、固定資産の「繰延税金資産」は1,434百万円減少しております。</p> <p>2 退職給付会計 当事業年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、退職給付費用が9百万円増加し、経常利益は9百万円減少し、税引前当期純利益は8百万円増加しております。 なお、前事業年度に計上していた「退職給与引当金」は、当事業年度より「退職給付引当金」に含めて表示しております。</p> <p>3 外貨建取引等会計処理基準 当事業年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、「為替差益」が8,826百万円増加し、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。</p>	<p>自己株式 従来、流動資産の「その他」に含めておりました「自己株式」(前事業年度末2百万円)は、財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)
<p>1 関係会社に対する資産および負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>短期貸付金 49,061百万円 短期借入金 10,780百万円</p> <p>2 授権株数 1,200,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 336,678,179株</p> <p>4 配当制限 (1) 平成7年9月27日発行の第2回無担保社債については、当該社債の管理委託契約により、次のとおり配当制限を受けております。 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期(第16期)以降の配当金累計額が、税引後当期純損益の累計額(財務諸表等規則による)に5億円を加えた額を超えることとなるような配当(中間配当を含む)は行いません。 (2) 平成7年12月19日発行の第5回無担保社債については、当該社債の管理委託契約により、次のとおり配当制限を受けております。 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期(第16期)以降の配当金累計額が、税引後当期純損益の累計額(財務諸表等規則による)に429百万円を加えた額を超えることとなるような配当(中間配当を含む)は行いません。</p>	<p>1 関係会社に対する資産および負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>短期貸付金 171,283百万円 未収入金 7,828百万円 長期未払金 11,200百万円</p> <p>2 授権株数 1,200,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 336,876,826株</p> <p>3 保証債務 (1) 関係会社のADSL事業用設備のリース取引に関して、リース会社に対して経営指導念書を差し入れております。 ビー・ビー・テクノロジー(株) 未経過リース料残高 38,914百万円 (2) 関係会社の販売コミットメント契約に関して、次のとおり保証を行っております。 ソフトバンク・イーシーホールディングス(株) 8,565百万円(64,282千米ドル) SOFTBANK Korea Co., Ltd. 8,661百万円(65,000千米ドル)</p> <p>4 配当制限 (1) 同左 (2) 同左</p>

前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)
<p>(3) 平成8年1月26日発行の第1回無担保転換社債については、当該社債の管理委託契約により、次のとおり配当制限を受けております。</p> <p>当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期(第16期)以降の配当金累計額が、税引後当期純損益の累計額(財務諸表等規則による)に429百万円を加えた額を超えることとなるような配当(中間配当を含む)は行いません。</p> <p>(4) 商法第290条第1項6号に規定されている、時価を付したことにより増加した純資産額は1,977百万円であります。</p> <p>5 貸出コミットメント契約 未実行残高 38,708百万円</p>	<p>(4) 商法第290条第1項6号に規定されている、時価を付したことにより増加した純資産額は2,872百万円あります。</p> <p>5 貸出コミットメント契約 未実行残高 3,611百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用はありません。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与および賞与</td> <td style="text-align: right;">670百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">640</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">1,363</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">664</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> </table>	従業員給与および賞与	670百万円	役員報酬	640	業務委託費	1,363	支払報酬	664	減価償却費	150	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用はありません。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与および賞与</td> <td style="text-align: right;">771百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">380</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">982</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">801</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> </table>	従業員給与および賞与	771百万円	役員報酬	380	業務委託費	982	支払報酬	801	減価償却費	247
従業員給与および賞与	670百万円																				
役員報酬	640																				
業務委託費	1,363																				
支払報酬	664																				
減価償却費	150																				
従業員給与および賞与	771百万円																				
役員報酬	380																				
業務委託費	982																				
支払報酬	801																				
減価償却費	247																				
<p>2 固定資産除売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具(売却損)</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>建物(除却損)</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品(除却損)</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28</td> </tr> </table>	車両運搬具(売却損)	3百万円	建物(除却損)	18	器具及び備品(除却損)	5	計	28	<p>2 固定資産除売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物(除却損)</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品(除却損)</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア(除却損)</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69</td> </tr> </table>	建物(除却損)	6百万円	器具及び備品(除却損)	9	ソフトウェア(除却損)	53	計	69				
車両運搬具(売却損)	3百万円																				
建物(除却損)	18																				
器具及び備品(除却損)	5																				
計	28																				
建物(除却損)	6百万円																				
器具及び備品(除却損)	9																				
ソフトウェア(除却損)	53																				
計	69																				
<p>3 関係会社に対する事項 為替差益</p> <p style="text-align: right;">8,764百万円</p>	<p>3 関係会社に対する事項 為替差益</p> <p style="text-align: right;">6,587百万円</p>																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
器具及び備品	器具及び備品
取得価額相当額 522百万円	取得価額相当額 379百万円
減価償却累計額相当額 385百万円	減価償却累計額相当額 212百万円
期末残高相当額 137百万円	期末残高相当額 167百万円
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 50百万円	1年以内 72百万円
1年超 60百万円	1年超 99百万円
合計 111百万円	合計 171百万円
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額
支払リース料 110百万円	支払リース料 76百万円
減価償却費相当額 78百万円	減価償却費相当額 74百万円
支払利息相当額 5百万円	支払利息相当額 4百万円
減価償却費相当額および利息相当額の算定方法	減価償却費相当額および利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成13年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	7,662	316,018	308,356
関連会社株式	858	4,891	4,032
合計	8,520	320,909	312,389

当事業年度(平成14年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	8,279	380,748	372,469
関連会社株式	125	980	855
合計	8,404	381,728	373,324

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 28</p> <p>子会社株式評価損否認 12,690</p> <p>未払事業税否認 672</p> <p>その他 900</p> <p>繰延税金資産小計 14,291</p> <p>評価性引当額 624</p> <p>繰延税金資産合計 13,667</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,443</p> <p>長期外貨建債権為替差益 3,685</p> <p>繰延税金負債合計 5,128</p> <p>繰延税金資産の純額 8,539</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 2,020</p> <p>関係会社株式評価損否認 20,498</p> <p>投資有価証券評価損否認 914</p> <p>繰越欠損金 12,985</p> <p>その他 225</p> <p>繰延税金資産小計 36,643</p> <p>評価性引当額 845</p> <p>繰延税金資産合計 35,798</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,084</p> <p>長期外貨建債権為替差益 3,185</p> <p>繰延税金負債合計 5,269</p> <p>繰延税金資産の純額 30,529</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 42.05</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.74</p> <p>住民税均等割等 4.54</p> <p>その他 0.29</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.96</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が5%以下のため、記載を省略しております。</p>

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	1,172.75円	1 株当たり純資産額	1,074.58円
1 株当たり当期純利益	14.50円	1 株当たり当期純損失	94.68円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	14.41円	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、当期純損失のため記載しておりません。	

(注) 当事業年度の 1 株当たり情報の計算については、財務諸表等規則の改正により、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
みずほ・プリファード・キャピタル(ケイマン) 2 リミテッド シリーズA	20	2,000
スピードネット(株)	15,500	775
ジグノシステムジャパン(株)	2,000	544
Cisco Systems, Inc.	144,000	324
(株)みずほホールディングス	855	258
Nasdaq Stock Market, Inc Warrant	119,912	223
(株)ハドソン	200,000	176
シスコシステムズ(株)	160	147
NewMarkets International, Inc.	1,489,362	71
コナミ(株)	19,791	58
その他18銘柄	15,880,689	172
計	17,872,290	4,751

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
ヤフー(株)第2回無担保新株引受権 付社債(分離後)	117	117
計	117	117

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
マネートラスト(AAA運用タイプ) (合同運用指定金銭信託)		1,000
中期国債ファンド(1銘柄)	141	141
マネー・マネージメント・ファン ド(3銘柄)	13	13
計		1,155

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物				435	236	34	199
構築物				38	25	1	13
車両運搬具				10	3	3	6
器具及び備品				208	80	40	127
土地				488			488
有形固定資産計				1,181	345	79	835
無形固定資産							
商標権				2	0	0	2
ソフトウェア				930	202	174	728
その他				358	3	0	354
無形固定資産計				1,291	206	174	1,084
長期前払費用	677	2	293	385			385
繰延資産							
新株発行費	93			93	62	31	31
社債発行費	567	692	86	1,173	697	391	476
繰延資産計	661	692	86	1,267	759	422	507

(注) 有形固定資産および無形固定資産の金額は総資産額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金(百万円)		137,630	237		137,867	
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(336,678,179)	(198,647)	()	(336,876,826)	注1, 2
	普通株式 (百万円)	137,630	237		137,867	注2
	計 (株)	(336,678,179)	(198,647)	()	(336,876,826)	
	計 (百万円)	137,630	237		137,867	
資本準備金 およびその他の 資本剰余金	資本準備金					
	株式払込剰余金 (百万円)	151,630	278		151,908	注2
	計 (百万円)	151,630	278		151,908	
利益準備金 および 任意積立金	利益準備金 (百万円)	1,178	236		1,414	注3
	計 (百万円)	1,178	236		1,414	

(注) 1 当期末における自己株式数 4,484株

2 資本金および株式払込剰余金の増加の原因は、次のとおりであります。

(1) 転換社債の転換

株式 53,795株 資本金 72百万円 資本準備金 72百万円

(2) 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

株式 144,852株 資本金 164百万円 資本準備金 205百万円

3 利益準備金の増加の原因は、前期決算の利益処分に伴う積み立てによるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,112	4,803	440		5,474

(2) 【主な資産および負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
普通預金	34,664
別段預金	666
預金計	35,330
合計	35,332

ロ 短期貸付金

貸付先	金額(百万円)
SOFTBANK Holdings Inc.	54,295
ビー・ピー・テクノロジー(株)	50,500
ソフトバンク・ファイナンス(株)	29,300
ソフトバンク・イーシーホールディングス(株)	17,199
(株)ディーティーエイチマーケティング	8,458
その他10社	12,129
合計	171,883

八 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
[子会社株式]	
SB Holdings(Europe)Ltd.	83,201
ソフトバンク・ファイナンス(株)	79,312
SOFTBANK Holdings Inc.	69,436
SOFTBANK Korea Co., Ltd.	18,393
SB Sweden AB	15,549
その他23社	55,761
[関連会社株式]	
(株)あおぞら銀行	50,765
日本アリバ(株)	2,199
ナスダック・ジャパン(株)	1,237
E*TRADE KOREA CO., LTD	1,146
Ariba Korea, Ltd.	488
その他3社	213
合計	377,706

二 関係会社長期貸付金

貸付先	金額(百万円)
SOFTBANK Holdings Inc.	28,372
SB THRUNET PTE LTD	13,669
ウェブリース(株)	6,450
SB CHINA HOLDINGS PTE LTD	3,533
SB Holdings(Europe)Ltd.	1,332
その他3社	1,355
合計	54,713

(b) 負債の部

イ 短期借入金

銘柄	金額(百万円)
(株)富士銀行	28,500
住友信託銀行(株)	10,250
(株)日本興業銀行	10,000
UFJ信託銀行(株)	6,250
その他8社	20,780
合計	75,780

ロ 一年内償還予定の社債

銘柄	金額(百万円)
第5回無担保社債	21,500
第13回無担保社債	19,156
合計	40,656

八 社債

銘柄	金額(百万円)
第15回無担保社債	39,679
第14回無担保社債	39,419
第16回無担保社債	29,324
第2回無担保社債	25,500
その他5銘柄	32,243
合計	166,165

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 200株券 100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店、営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店、営業所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	平成14年3月31日および平成14年9月30日最終の株式株主名簿および実質株主名簿に記載された、100株以上所有の株主に対し、ソフトバンク・グループブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB」の月額費用のうち、ADSLサービス料、ISPサービス料および高速ADSLモデム・スプリッターレンタル費用をそれぞれ3か月分無料とする株主優待券を贈呈する。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|------------------------------|----------------|-----------------------------|--|--|
| (1) 訂正発行登録書 | | | | 平成13年5月30日
関東財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書 | | | | 平成13年5月30日
関東財務局長に提出 |
| | | | | ・証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号(投資有価証券評価損および関係会社株式評価損の特別損失計上)の規定に基づく臨時報告書である。 |
| (3) 訂正発行登録書 | | | | 平成13年6月21日
関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券報告書
およびその添付
書類 | 事業年度
(第21期) | 自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日 | | 平成13年6月21日
関東財務局長に提出 |
| (5) 発行登録書
およびその添付
書類 | | | | 平成13年8月15日
関東財務局長に提出 |
| (6) 訂正発行登録書 | | | | 平成13年8月28日
関東財務局長に提出 |
| (7) 発行登録追補書類 | | | | 平成13年9月3日
関東財務局長に提出 |
| (8) 有価証券届出書
およびその添付
書類 | 新株引受権の発行 | | | 平成13年9月21日
関東財務局長に提出 |
| (9) 有価証券届出書の
訂正届出書 | | | | 平成13年9月28日
関東財務局長に提出 |
| | | | | ・(8)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。 |
| (10) 臨時報告書 | | | | 平成13年11月22日
関東財務局長に提出 |
| | | | | ・証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(投資有価証券評価損および関係会社株式評価損の特別損失計上)の規定に基づく臨時報告書である。 |
| (11) 半期報告書 | (第22期中) | 自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日 | | 平成13年12月14日
関東財務局長に提出 |
| (12) 臨時報告書 | | | | 平成14年2月5日
関東財務局長に提出 |
| | | | | ・証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結子会社保有株式の売却)の規定に基づく臨時報告書である。 |
| (13) 臨時報告書 | | | | 平成14年5月23日
関東財務局長に提出 |
| | | | | ・証券取引法第24条の5第4項、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および同条同項第19号(投資有価証券評価損および関係会社株式評価損の特別損失計上)の規定に基づく臨時報告書である。 |

(注) なお、発行登録取下届出書を、平成13年8月15日および平成13年11月21日に関東財務局長に提出しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成13年6月21日

ソフトバンク株式会社

代表取締役社長 孫 正義 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 菊 原 淑 雄
関与社員

関与社員 公認会計士 市 村 清

関与社員 公認会計士 江 島 智

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計処理の変更に記載されているとおり、従来、連結子会社の匿名組合資産については、営業者である連結子会社の資産として連結貸借対照表に含めて処理していたが、当連結会計年度より、匿名組合に帰属する資産負債と匿名組合預り金を相殺する会計処理の方法に変更した。この変更は、匿名組合資産の連結総資産に占める割合が高まってきたのに伴い、実質的な資産負債の帰属を勘案し、連結グループの財政状態をより適切に示すために行ったものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更による損益に与える影響はないが、総資産、総負債は従来の方法に比べて、28,403百万円減少している。また、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「1.事業の種類別セグメント情報」の「(注)7.」及び「2.所在地別セグメント情報」の「(注)5.」に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がソフトバンク株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、金融商品に係る会計基準、退職給付に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成14年6月21日

ソフトバンク株式会社

代表取締役社長 孫 正義 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 菊 原 淑 雄
関与社員

代表社員 公認会計士 市 村 清
関与社員

関与社員 公認会計士 有 賀 美 典

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がソフトバンク株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成13年6月21日

ソフトバンク株式会社

代表取締役社長 孫 正義 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 菊 原 淑 雄
関与社員

関与社員 公認会計士 市 村 清

関与社員 公認会計士 江 島 智

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がソフトバンク株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 重要な会計方針又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、金融商品に係る会計基準、退職給付に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成14年6月21日

ソフトバンク株式会社

代表取締役社長 孫 正義 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 菊 原 淑 雄
関与社員

代表社員 公認会計士 市 村 清
関与社員

関与社員 公認会計士 有 賀 美 典

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がソフトバンク株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。